
令和6年度
決算概要



目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	21
5 款別歳出の状況	23
6 繰越の状況	34
7 施策別主要事業	36
特別会計決算概要	
1 概況	42
2 会計別決算の状況	44
企業会計決算概要	
1 概況	50
2 下水道事業会計決算の状況	51
3 水道事業会計決算の状況	52
普通会計決算概要	
1 概況	53
2 歳入決算の状況	55
3 歳出決算の状況	56
基金の状況	58
市債残高の状況	60
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	61

注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 3 表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

令和6年度一般会計の決算は、歳入267億1,808万7,243円、歳出260億3,143万5,401円となりました。歳入は、定額減税減収補填特例交付金等が増となりましたが、市民税等が減となり、歳入総額として前年度比1.1%の減となりました。歳出は、民営化保育所施設整備費等補助金等が増となりましたが、市民会館リノベーション工事費等の減により、歳出総額として前年度比0.3%の減となりました。その結果、財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支額は4億6,515万1,842円の黒字となりました。

特別会計（6会計）の決算は、歳入105億568万9,483円、歳出103億535万5,745円となり、前年度比で歳入1.7%、歳出0.3%の増であり、全特別会計において実質収支額は黒字となりました。

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C - D
1 一般会計		26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	221,500,000	465,151,842
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	4,943,758,667	4,838,937,145	104,821,522	0	104,821,522
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	738,937,095	726,407,845	12,529,250	0	12,529,250
	4 介護保険事業 特別会計	4,819,357,488	4,737,085,370	82,272,118	0	82,272,118
	5 倭財産区事業 特別会計	707,208	561,702	145,506	0	145,506
	6 永田財産区事業 特別会計	506,678	287,859	218,819	0	218,819
	7 中野財産区事業 特別会計	2,422,347	2,075,824	346,523	0	346,523
	(特別会計合計)		10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	0
企業 会計	8 下水道事業会計					
	収益的収支	1,834,253,901	1,781,742,449	52,511,452		
	資本的収支	1,882,454,641	2,379,645,915	△ 497,191,274	※不足額は内部留保資金等で補填	
	9 水道事業会計					
	収益的収支	1,210,663,550	844,698,434	365,965,116		
	資本的収支	678,638,601	1,335,339,433	△ 656,700,832	※不足額は内部留保資金等で補填	

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入					
会計名		令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1 一般会計		26,718,087,243	27,006,452,347	△ 288,365,104	98.9
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	4,943,758,667	5,007,590,758	△ 63,832,091	98.7
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	738,937,095	633,173,681	105,763,414	116.7
	4 介護保険事業 特別会計	4,819,357,488	4,690,810,119	128,547,369	102.7
	5 倭財産区事業 特別会計	707,208	692,155	15,053	102.2
	6 永田財産区事業 特別会計	506,678	410,783	95,895	123.3
	7 中野財産区事業 特別会計	2,422,347	1,558,623	863,724	155.4
	(特別会計合計)		10,505,689,483	10,334,236,119	171,453,364
8 下水道事業会計					
企業 業 会 計	収益的収入	1,834,253,901	1,908,978,450	△ 74,724,549	96.1
	資本的収入	1,882,454,641	1,645,257,550	237,197,091	114.4
9 水道事業会計					
計	収益的収入	1,210,663,550	1,142,823,430	67,840,120	105.9
	資本的収入	678,638,601	127,762,350	550,876,251	531.2

(単位：円、%)

歳 出					
会計名		令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1 一般会計		26,031,435,401	26,097,605,979	△ 66,170,578	99.7
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	4,838,937,145	4,983,175,818	△ 144,238,673	97.1
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	726,407,845	614,701,881	111,705,964	118.2
	4 介護保険事業 特別会計	4,737,085,370	4,674,103,417	62,981,953	101.3
	5 倭財産区事業 特別会計	561,702	577,766	△ 16,064	97.2
	6 永田財産区事業 特別会計	287,859	284,156	3,703	101.3
	7 中野財産区事業 特別会計	2,075,824	1,267,901	807,923	163.7
	(特別会計合計)	10,305,355,745	10,274,110,939	31,244,806	100.3
企業 会計	8 下水道事業会計				
	収益的支出	1,781,742,449	1,834,235,272	△ 52,492,823	97.1
	資本的支出	2,379,645,915	2,117,558,568	262,087,347	112.4
	9 水道事業会計				
	収益的支出	844,698,434	866,886,785	△ 22,188,351	97.4
	資本的支出	1,335,339,433	600,142,858	735,196,575	222.5

一般会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **267億1,808万7,243円** (前年度比 △1.1 %)

(前年度 270億645万2,347円)

個人市民税、法人市民税、公共施設等適正管理推進事業債及び土地売払収入の減などにより、前年度比 2億8,836万5,104円の減少となりました。

■ 歳出総額 **260億3,143万5,401円** (前年度比 △0.3 %)

(前年度 260億9,760万5,979円)

市民会館リノベーション工事費、表層舗装工事費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより、前年度比 6,617万578円の減少となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

6億8,665万1,842円 (前年度比 △24.4 %)

(前年度 9億884万6,368円)

前年度比 2億2,219万4,526円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2億2,150万円（継続費及び繰越明許）です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

4億6,515万1,842円 (前年度比 △29.5 %)

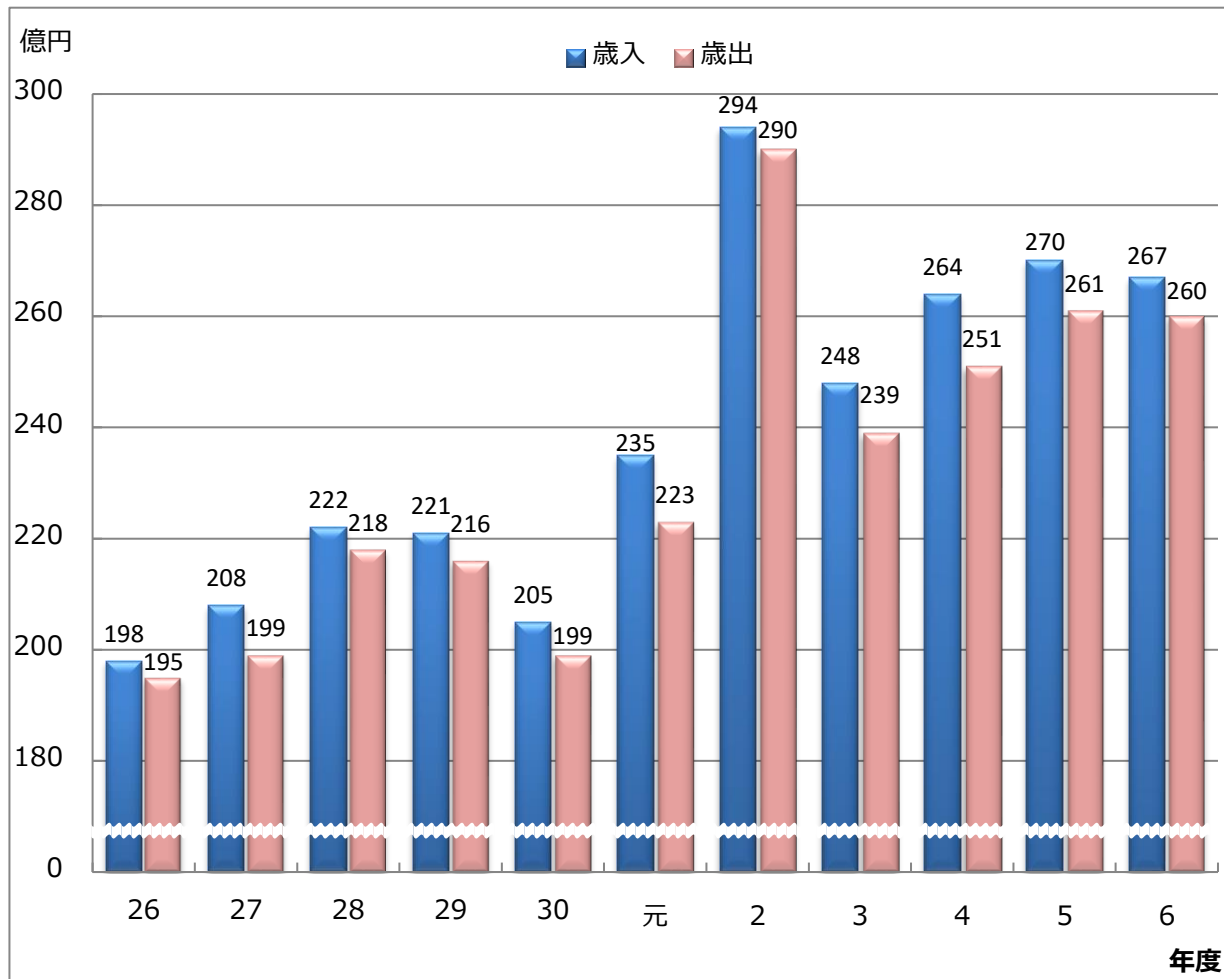
(前年度 6億5,963万4,368円)

前年度比 1億9,448万2,526円の減少となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	26,718,087,243	27,006,452,347	△ 288,365,104	98.9
歳出総額	26,031,435,401	26,097,605,979	△ 66,170,578	99.7
歳入歳出差引額①	686,651,842	908,846,368	△ 222,194,526	75.6
翌年度へ 繰越すべき財源②	221,500,000	249,212,000	△ 27,712,000	88.9
実質収支額① - ②	465,151,842	659,634,368	△ 194,482,526	70.5

一般会計決算額の推移



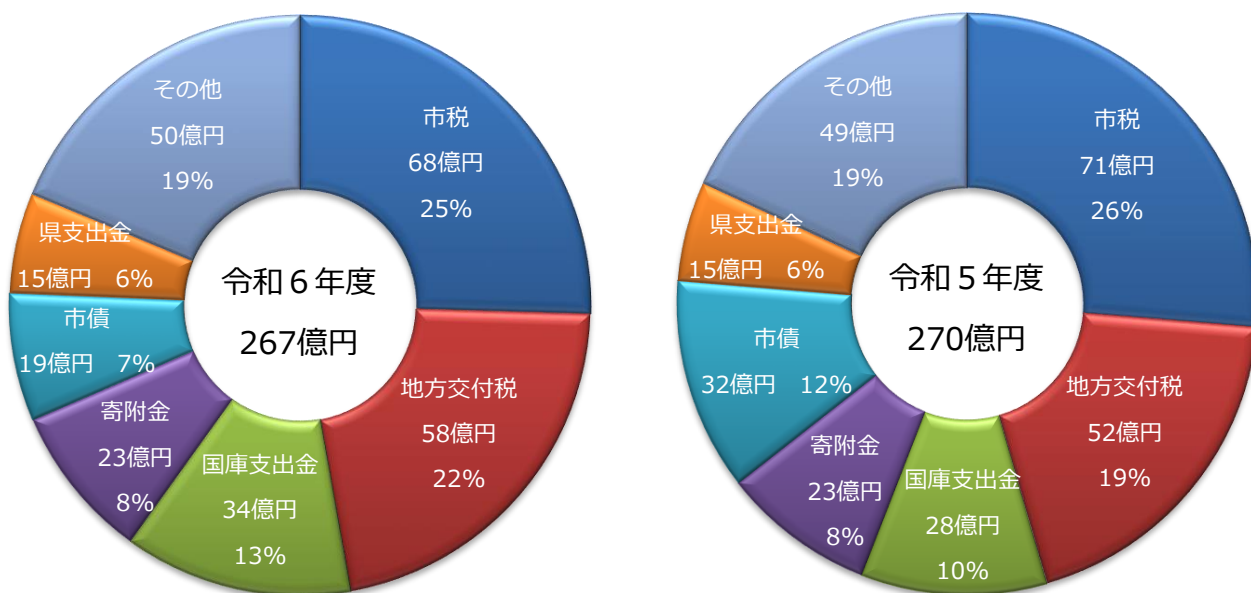
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	6,750,231,923	25.3	7,054,556,815	26.1	△ 304,324,892	95.7
2 地 方 譲 与 税	242,853,000	0.9	238,788,000	0.9	4,065,000	101.7
3 利 子 割 交 付 金	2,334,000	0.0	1,663,000	0.0	671,000	140.3
4 配 当 割 交 付 金	42,033,000	0.2	30,622,000	0.1	11,411,000	137.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,121,000	0.2	30,678,000	0.1	25,443,000	182.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	106,634,000	0.4	98,563,000	0.4	8,071,000	108.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,448,000	4.2	1,106,979,000	4.1	13,469,000	101.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,211,995	0.0	7,804,510	0.0	△ 592,515	92.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,921,000	0.1	19,650,000	0.1	5,271,000	126.8
10 地 方 特 例 交 付 金	224,863,000	0.8	41,397,000	0.2	183,466,000	543.2
11 地 方 交 付 税	5,770,119,000	21.6	5,189,730,000	19.2	580,389,000	111.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,093,000	0.0	4,194,000	0.0	△ 101,000	97.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	78,994,742	0.3	86,182,192	0.3	△ 7,187,450	91.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	214,214,689	0.8	221,623,829	0.8	△ 7,409,140	96.7
15 国 庫 支 出 金	3,385,699,275	12.7	2,772,786,971	10.3	612,912,304	122.1
16 県 支 出 金	1,465,701,631	5.5	1,490,272,852	5.5	△ 24,571,221	98.4
17 財 産 収 入	88,216,300	0.3	188,601,009	0.7	△ 100,384,709	46.8
18 寄 附 金	2,306,371,100	8.6	2,256,859,082	8.4	49,512,018	102.2
19 繰 入 金	1,222,350,045	4.6	911,667,457	3.4	310,682,588	134.1
20 繰 越 金	908,846,368	3.4	1,303,106,215	4.8	△ 394,259,847	69.7
21 諸 収 入	844,389,175	3.2	754,615,415	2.8	89,773,760	111.9
22 市 債	1,851,441,000	6.9	3,196,112,000	11.8	△ 1,344,671,000	57.9
合 計	26,718,087,243	100.0	27,006,452,347	100.0	△ 288,365,104	98.9

款別構成比



歳入の主な内容

- ◎ 市税は、定額減税分の個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の増により、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税の増により、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 国庫支出金は、就学前教育・保育施設整備交付金及び放送ネットワーク整備支援事業費補助金（繰越明許）の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 財産収入は、土地売払収入の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 繰入金は、ふるさと振興基金繰入金や職員退職手当基金繰入金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 市債は、公共施設等適正管理推進事業債の減などにより、前年度に比べ減少しました。

3 款別歳入の状況

1 款 市税

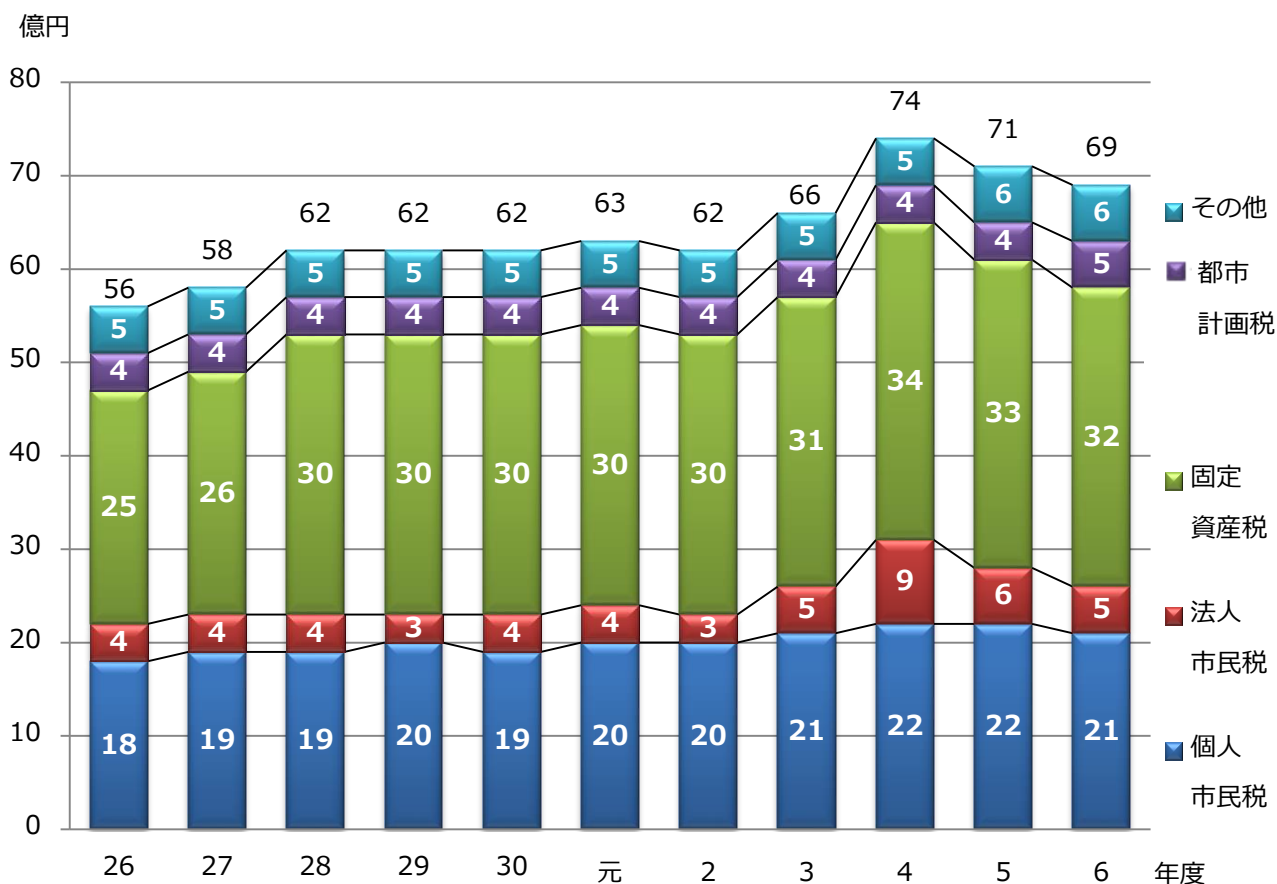
67億5,023万1,923円

前年度比 3億432万4,892円の減少（△4.3%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
市 民 税	2,507,921,253	2,757,189,123	△ 249,267,870	91.0
個人市民税	2,051,082,553	2,156,541,312	△ 105,458,759	95.1
法人市民税	456,838,700	600,647,811	△ 143,809,111	76.1
固 定 資 産 税	3,232,301,316	3,307,181,552	△ 74,880,236	97.7
軽 自 動 車 税	228,024,612	222,569,100	5,455,512	102.5
市 た ば こ 税	318,134,802	323,223,191	△ 5,088,389	98.4
入 湯 税	11,126,690	10,036,930	1,089,760	110.9
都 市 計 画 税	452,723,250	434,356,919	18,366,331	104.2
合 計	6,750,231,923	7,054,556,815	△ 304,324,892	95.7

市税の推移



※表示単価未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2款 地方譲与税**2億4,285万3,000円**

前年度比 406万5,000円の増加 (+1.7%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
地方揮発油譲与税	53,975,000	54,875,000	△ 900,000	98.4
自動車重量譲与税	165,180,000	165,435,000	△ 255,000	99.8
森林環境譲与税	23,698,000	18,478,000	5,220,000	128.2
合計	242,853,000	238,788,000	4,065,000	101.7

3款 利子割交付金**233万4,000円**

前年度比 67万1,000円の増加 (+40.3%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
利子割交付金	2,334,000	1,663,000	671,000	140.3

4款 配当割交付金**4,203万3,000円**

前年度比 1,141万1,000円の増加 (+37.3%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
配当割交付金	42,033,000	30,622,000	11,411,000	137.3

5款 株式等譲渡所得割交付金**5,612万1,000円**

前年度比 2,544万3,000円の増加 (+82.9%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
株式等譲渡所得割交付金	56,121,000	30,678,000	25,443,000	182.9

6款 法人事業税交付金**1億663万4,000円**

前年度比 807万1,000円の増加（+8.2%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	B		
法 人 事 業 税 交 付 金	106,634,000	98,563,000	8,071,000	108.2

7款 地方消費税交付金**11億2,044万8,000円**

前年度比 1,346万9,000円の増加（+1.2%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	B		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,448,000	1,106,979,000	13,469,000	101.2

なお、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 6億1,673万7,000円）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	214,625	29,481	46,009	139,135
	障がい者福祉事業	1,280,476	945,705	83,193	251,578
	福祉医療事業給付事業	307,984	116,850	47,498	143,636
	高齢者福祉事業	95,440	10,531	21,100	63,809
	児童福祉総務事業	57,128	25,947	7,749	23,432
	保育所事業	287,370	174,170	28,131	85,069
	母子父子福祉事業	1,129	882	61	186
	児童手当事業	693,909	587,125	26,537	80,247
	児童扶養手当事業	145,204	48,799	23,957	72,448
	生活保護扶助事業	278,518	214,279	15,964	48,275
	小計	3,361,783	2,153,769	300,199	907,815
社会保険	国民健康保険事業	332,224	172,097	39,792	120,335
	後期高齢者医療事業	167,080	98,492	17,045	51,543
	介護保険事業	709,434	26,879	169,619	512,936
小計	1,208,738	297,468	226,456	684,814	
保健衛生	保健衛生総務事業	224,018	33,783	47,274	142,961
	予防事業	160,700	18,326	35,381	106,993
	母子保健推進事業	35,797	5,912	7,427	22,458
小計	420,515	58,021	90,082	272,412	
合計	4,991,036	2,509,258	616,737	1,865,041	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

8款 ゴルフ場利用税交付金**721万1,995円**

前年度比 59万2,515円の減少（△7.6%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
ゴルフ場利用税交付金	7,211,995	7,804,510	△ 592,515	92.4

9款 環境性能割交付金**2,492万1,000円**

前年度比 527万1,000円の増加（+26.8%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
環境性能割交付金	24,921,000	19,650,000	5,271,000	126.8

10款 地方特例交付金**2億2,486万3,000円**

前年度比 1億8,346万6,000円の増加（+443.2%）となりました。

定額減税減収補填特例交付金が1億8,440万5,000円の増加（皆増）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
地方特例交付金	224,863,000	41,397,000	183,466,000	543.2

11款 地方交付税

57億7,011万9,000円

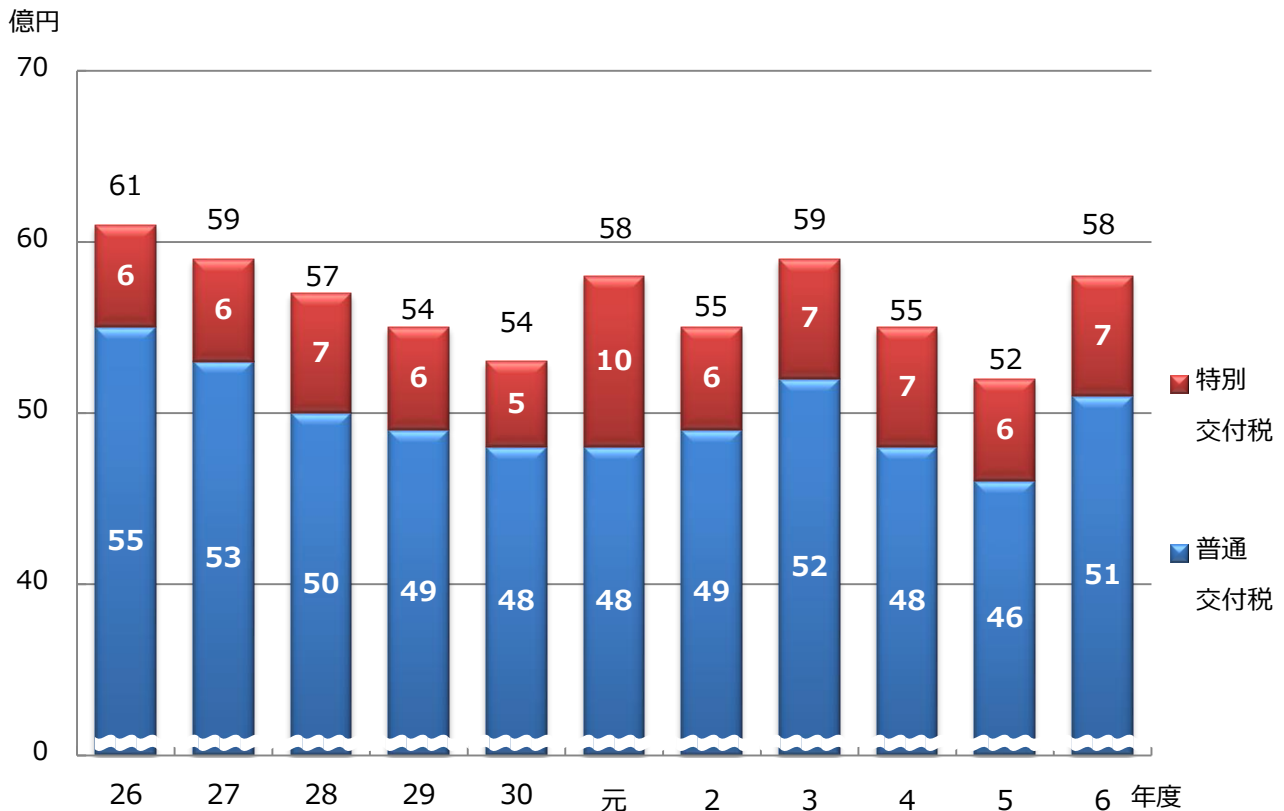
前年度比 5億8,038万9,000円の増加 (+11.2%) となりました。

主な要因は、基準財政収入額が減少（法人税など）したことや給与改定費が追加されたことなどにより、普通交付税の交付額が増加したことと、特別交付税が増加（除排雪経費分など）したためです。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
普通交付税	5,099,876,000	4,625,788,000	474,088,000	110.2
特別交付税	670,243,000	563,942,000	106,301,000	118.8
合計	5,770,119,000	5,189,730,000	580,389,000	111.2

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

12款 交通安全対策特別交付金**409万3,000円**

前年度比 10万1,000円の減少 (△2.4%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
交通安全対策特別 交付金	4,093,000	4,194,000	△ 101,000	97.6

13款 分担金及び負担金**7,899万4,742円**

前年度比 718万7,450円の減少 (△8.3%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費負担金	198,000	66,000	132,000	300.0
民生費負担金	76,193,312	82,063,586	△ 5,870,274	92.8
衛生費負担金	189,640	359,570	△ 169,930	52.7
農林水産業費負担金	2,320,670	3,063,775	△ 743,105	75.7
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	0	536,141	△ 536,141	皆減
合計	78,994,742	86,182,192	△ 7,187,450	91.7

★主な増減の内容

総務費負担金

- ・ 有線テレビ加入者負担金 +9万9,000円

民生費負担金

- ・ 保育料 △600万1,735円

衛生費負担金

- ・ 未熟児養育費負担金 △16万9,930円

農林水産業費負担金

- ・ 水路改修事業地元負担金 △72万5,505円

14款 使用料及び手数料**2億1,421万4,689円**

前年度比 740万9,140円の減少（△3.3%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
使 用 料	126,189,513	131,752,181	△ 5,562,668	95.8
総務使用料	52,170,456	51,348,172	822,284	101.6
民生使用料	2,742,389	3,523,027	△ 780,638	77.8
衛生使用料	1,800,000	1,750,000	50,000	102.9
農林水産業使用料	916,418	985,035	△ 68,617	93.0
商工使用料	1,196,130	1,110,275	85,855	107.7
土木使用料	61,225,934	67,302,256	△ 6,076,322	91.0
教育使用料	6,138,186	5,733,416	404,770	107.1
手 数 料	88,025,176	89,871,648	△ 1,846,472	97.9
総務手数料	18,114,674	18,805,359	△ 690,685	96.3
民生手数料	2,700	2,600	100	103.8
衛生手数料	69,824,502	70,980,189	△ 1,155,687	98.4
農林水産業手数料	13,500	7,800	5,700	173.1
商工手数料	66,800	73,500	△ 6,700	90.9
土木手数料	3,000	2,200	800	136.4
合 計	214,214,689	221,623,829	△ 7,409,140	96.7

★主な増減の内容

使用料

- ・（総務使用料）市民会館使用料 +458万9,280円（皆増）
有線テレビ使用料 △197万6,700円
学校開放事業照明施設使用料 △83万1,400円（皆減）
- ・（民生使用料）保育所使用料 △73万3,250円
- ・（土木使用料）道路占用料 △262万9,240円
市営住宅使用料 △212万3,100円
- ・（教育使用料）教職員住宅使用料 △36万5,796円

手数料

- ・（総務手数料）戸籍手数料 △82万3,650円
- ・（衛生手数料）一般廃棄物処理手数料 △113万9,927円

15款 国庫支出金

33億8,569万9,275円

前年度比 6億1,291万2,304円の増加 (+22.1%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国庫負担金	1,680,192,179	1,577,477,791	102,714,388	106.5
民生費国庫負担金	1,676,822,681	1,519,813,319	157,009,362	110.3
衛生費国庫負担金	2,044,845	57,664,472	△ 55,619,627	3.5
消防費国庫負担金	1,324,653	0	1,324,653	皆増
国庫補助金	1,689,707,247	1,179,397,958	510,309,289	143.3
総務費国庫補助金	979,263,247	669,498,179	309,765,068	146.3
民生費国庫補助金	432,812,000	181,114,279	251,697,721	239.0
衛生費国庫補助金	5,329,000	51,215,000	△ 45,886,000	10.4
労働費国庫補助金	1,349,000	1,843,000	△ 494,000	73.2
農林水産業費国庫補助金	0	11,055,000	△ 11,055,000	皆減
土木費国庫補助金	260,223,000	254,952,000	5,271,000	102.1
消防費国庫補助金	4,615,000	0	4,615,000	皆増
教育費国庫補助金	6,116,000	9,720,500	△ 3,604,500	62.9
委託金	15,799,849	15,911,222	△ 111,373	99.3
総務費委託金	429,000	539,000	△ 110,000	79.6
民生費委託金	12,438,578	12,923,762	△ 485,184	96.2
土木費委託金	2,932,271	2,448,460	483,811	119.8
合計	3,385,699,275	2,772,786,971	612,912,304	122.1

★主な増減の内容

国庫負担金

- ・ (民生費) 児童手当費負担金 +8,439万109円
障がい者自立支援給付費負担金 +5,666万1,094円
- ・ (衛生費) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 (繰越明許)
△5,657万6,643円

国庫補助金

- ・ (総務費) 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 (繰越明許)
+2億6,878万5,000円 (皆増)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (繰越明許)
+1億4,929万600円 (皆増)
- ・ (民生費) 就学前教育・保育施設整備交付金 +2億9,424万2,000円 (皆増)
- ・ (衛生費) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 (繰越明許)
△4,728万2,000円 (皆減)
- ・ (消防費) 消防団設備整備費補助金 +461万5,000円 (皆増)

16款 県支出金

14億6,570万1,631円

前年度比 2,457万1,221円の減少（△1.6%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
県 負 担 金	729,502,563	724,821,051	4,681,512	100.6
総務費県負担金	45,696	42,710	2,986	107.0
民生費県負担金	713,859,206	693,274,625	20,584,581	103.0
衛生費県負担金	73,519	471,216	△ 397,697	15.6
農林水産業費県負担金	7,574,142	6,264,500	1,309,642	120.9
土木費県負担金	7,950,000	24,768,000	△ 16,818,000	32.1
県 補 助 金	635,495,094	685,323,880	△ 49,828,786	92.7
総務費県補助金	26,788,800	2,680,600	24,108,200	999.4
民生費県補助金	229,102,000	273,822,000	△ 44,720,000	83.7
衛生費県補助金	4,571,000	4,076,000	495,000	112.1
農林水産業費県補助金	372,915,794	393,854,030	△ 20,938,236	94.7
商工費県補助金	700,000	2,200,000	△ 1,500,000	31.8
土木費県補助金	808,500	417,750	390,750	193.5
教育費県補助金	609,000	1,012,500	△ 403,500	60.1
災害復旧費県補助金	0	7,261,000	△ 7,261,000	皆減
委 託 金	100,703,974	80,127,921	20,576,053	125.7
総務費委託金	99,958,714	77,829,411	22,129,303	128.4
民生費委託金	177,260	49,388	127,872	358.9
農林水産業費委託金	568,000	549,000	19,000	103.5
土木費委託金	0	1,417,000	△ 1,417,000	皆減
教育費委託金	0	283,122	△ 283,122	皆減
合 計	1,465,701,631	1,490,272,852	△ 24,571,221	98.4

★主な増減の内容

県負担金

- ・（土木費）地籍調査費負担金 △1,054万500円

県補助金

- ・（総務費）第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金 +2,376万円（皆増）
- ・（民生費）地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金
△4,482万6,000円（皆減）

県委託金

- ・（総務費）衆議院議員総選挙執行委託金 +1,858万9,645円（皆増）

17款 財産収入**8,821万6,300円**

前年度比 1億38万4,709円の減少 (△53.2%) となりました。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	B		
財産運用収入	62,786,521	63,320,727	△ 534,206	99.2
財産貸付収入	21,206,272	21,913,384	△ 707,112	96.8
利子及び配当金	41,580,249	41,407,343	172,906	100.4
財産売払収入	25,429,779	125,280,282	△ 99,850,503	20.3
不動産売払収入	15,652,790	122,834,499	△ 107,181,709	12.7
動産売払収入	9,776,989	2,445,783	7,331,206	399.7
合計	88,216,300	188,601,009	△ 100,384,709	46.8

★主な増減の内容

財産売払収入

- ・ (不動産売払収入) 土地売払収入 △1億718万1,709円
- ・ (動産売払収入) 公用車売払収入 +372万8,093円
除雪車等売払収入 +299万8,000円
不用物品売払収入 +15万3,025円

18款 寄附金**23億637万1,100円**

前年度比 4,951万2,018円の増加 (+2.2%) となりました。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	B		
総務費寄附金	2,293,048,000	2,255,749,380	37,298,620	101.7
民生費寄附金	165,000	310,000	△ 145,000	53.2
衛生費寄附金	10,858,100	710,000	10,148,100	1529.3
土木費寄附金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
教育費寄附金	1,300,000	89,702	1,210,298	1449.2
合計	2,306,371,100	2,256,859,082	49,512,018	102.2

★主な増減の内容

- ・ (総務費) ふるさと寄附金 +4,056万3,000円

19款 繰入金**12億2,235万45円**

前年度比 3億1,068万2,588円の増加（+34.1%）となりました。
 主な要因は、ふるさと振興基金繰入金の増加などによるものです。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
基金繰入金	1,221,550,045	911,667,457	309,882,588	134.0
財政調整基金繰入金	0	486,773,000	△ 486,773,000	皆減
減債基金繰入金	27,185,000	0	27,185,000	皆増
公共施設等整備基金繰入金	0	385,630,000	△ 385,630,000	皆減
職員退職手当基金繰入金	141,167,000	0	141,167,000	皆増
合併振興基金繰入金	18,557,000	0	18,557,000	皆増
ふるさと振興基金繰入金	1,010,243,000	0	1,010,243,000	皆増
文化芸術振興基金繰入金	0	17,300,000	△ 17,300,000	皆減
社会福祉基金繰入金	5,679,215	5,669,778	9,437	100.2
斑尾高原体験交流施設等整備基金繰入金	0	475,509	△ 475,509	皆減
豊田ふるさと交流館施設整備基金繰入金	0	0	0	—
渇水対策基金繰入金	18,718,830	15,819,170	2,899,660	118.3
財産区繰入金	800,000	0	800,000	皆増
中野財産区事業特別会計繰入金	800,000	0	800,000	皆増
合計	1,222,350,045	911,667,457	310,682,588	134.1

20款 繰越金**9億884万6,368円**

前年度比 3億9,425万9,847円の減少（△30.3%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
繰越金	908,846,368	1,303,106,215	△ 394,259,847	69.7

21款 諸収入

8億4,438万9,175円

前年度比 8,977万3,760円の増加 (+11.9%) となりました。

主な要因は、受託事業収入のうち土木費受託事業収入の増加などによるものです。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
延滞金加算金及び過料	19,423,910	20,733,086	△ 1,309,176	93.7
延滞金	19,423,910	20,733,086	△ 1,309,176	93.7
市預金利子	907,190	19,148	888,042	4737.8
市預金利子	907,190	19,148	888,042	4737.8
貸付金元利収入	325,539,100	335,539,100	△ 10,000,000	97.0
労働費預託金収入	10,000,000	5,000,000	5,000,000	200.0
商工費預託金収入	315,000,000	330,000,000	△ 15,000,000	95.5
土木費貸付金元利収入	539,100	539,100	0	100.0
受託事業収入	66,248,770	23,815,870	42,432,900	278.2
民生費受託事業収入	11,476,751	16,445,368	△ 4,968,617	69.8
土木費受託事業収入	54,772,019	7,370,502	47,401,517	743.1
雑入	432,270,205	374,508,211	57,761,994	115.4
雑入	432,270,205	374,508,211	57,761,994	115.4
合計	844,389,175	754,615,415	89,773,760	111.9

22款 市債

18億5,144万1,000円

前年度比 13億4,467万1,000円の減少 (△42.1%) となりました。

主な要因は、市民会館リノベーション工事に伴い発行した総務債のうち、公共施設等適正管理推進事業債の減少などによるものです。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務債	735,400,000	2,154,900,000	△ 1,419,500,000	34.1
民生債	22,400,000	0	22,400,000	皆増
衛生債	1,300,000	0	1,300,000	皆増
農林水産業債	27,200,000	24,700,000	2,500,000	110.1
商工債	4,900,000	9,300,000	△ 4,400,000	52.7
土木債	851,800,000	779,700,000	72,100,000	109.2
消防債	12,900,000	16,500,000	△ 3,600,000	78.2
教育債	148,300,000	123,300,000	25,000,000	120.3
災害復旧事業債	0	2,800,000	△ 2,800,000	皆減
臨時財政対策債	47,241,000	84,912,000	△ 37,671,000	55.6
合計	1,851,441,000	3,196,112,000	△ 1,344,671,000	57.9

★借入事業

※繰越明許がある場合は繰越明許分含む

(単位：千円)

総務債

・ 公共施設管理事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	163,900
・ スポーツ施設維持整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債・脱炭素化推進事業債ほか)	88,300
・ 情報通信施設維持整備事業	(過疎対策事業債)	397,300
・ 公共交通対策事業 ほか	(過疎対策事業債)	13,400

民生債

・ 公立保育所維持整備事業	(こども・子育て支援事業債・過疎対策事業債)	22,400
---------------	------------------------	--------

衛生債

・ 環境衛生事業	(脱炭素化推進事業債)	1,300
----------	-------------	-------

農林水産業債

・ 土地改良施設維持管理事業	(公共事業等債)	6,700
・ 農業総務費	(公共施設等適正管理推進事業債)	4,100
・ 農業施設整備事業	(緊急自然災害防止対策事業債)	16,400

商工債

・ 観光施設維持整備事業	(過疎対策事業債)	4,900
--------------	-----------	-------

土木債

・ 幹線道路整備事業	(緊急自然災害防止対策事業債、公共事業等債ほか)	85,330
・ 舗装事業	(緊急自然災害防止対策事業債、公共事業等債)	169,978
・ 道路橋梁維持事業	(公共事業等債)	68,900
・ 除雪事業	(緊急自然災害防止対策事業債)	219,315
・ 河川改修事業 ほか	(緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債ほか)	119,718

消防債

・ 消防施設維持整備事業	(過疎対策事業債)	7,200
・ 水防対策事業	(過疎対策事業債)	5,700

教育債

・ 博物館維持整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	23,700
・ 高遠山古墳保存整備事業	(地域活性化事業債)	4,500
・ 小学校維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	12,200
・ 中学校維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	7,000
・ 中央公民館維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	12,900
・ 豊田公民館維持整備事業 ほか	(過疎対策事業債)	68,000

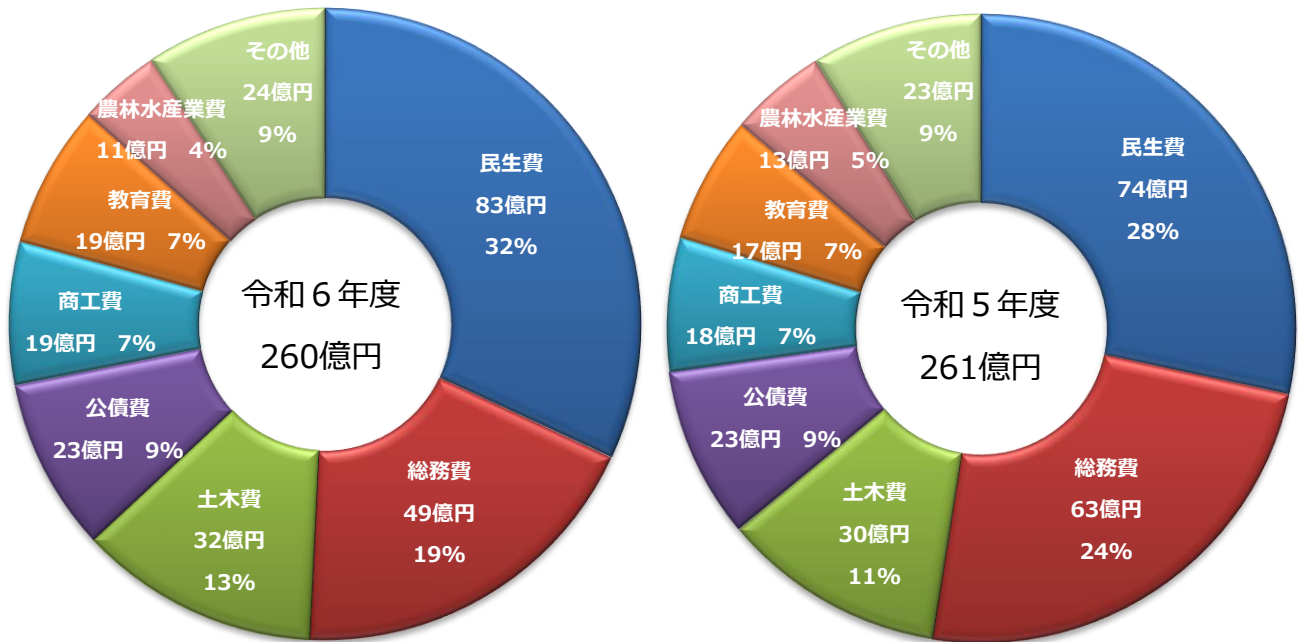
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	180,124,032	0.7	168,167,676	0.6	11,956,356	107.1
2 総務費	4,871,312,606	18.7	6,286,324,772	24.1	△ 1,415,012,166	77.5
3 民生費	8,283,359,564	31.8	7,383,001,895	28.3	900,357,669	112.2
4 衛生費	1,356,223,032	5.2	1,322,287,386	5.1	33,935,646	102.6
5 労働費	38,027,274	0.1	29,981,435	0.1	8,045,839	126.8
6 農林水産業費	1,148,552,725	4.4	1,263,323,643	4.8	△ 114,770,918	90.9
7 商工費	1,939,633,108	7.5	1,816,101,940	7.0	123,531,168	106.8
8 土木費	3,194,073,595	12.3	3,057,931,709	11.7	136,141,886	104.5
9 消防費	819,305,258	3.1	773,500,729	3.0	45,804,529	105.9
10 教育費	1,860,748,642	7.1	1,714,942,393	6.6	145,806,249	108.5
11 公債費	2,340,075,565	9.0	2,262,524,401	8.7	77,551,164	103.4
13 災害復旧費	0	0.0	19,518,000	0.1	△ 19,518,000	皆減
合計	26,031,435,401	100.0	26,097,605,979	100.0	△ 66,170,578	99.7

款別構成比



歳出の主な内容

- ◎ 総務費は、市民会館リノベーション工事費の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 民生費は、民営化保育所施設整備費等補助金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 農林水産業費は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 商工費は、ふるさと寄附金業務委託料の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 土木費は、消雪施設修繕工事費の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 教育費は、図書館リニューアル工事費の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

1 款 議会費

1億8,012万4,032円

前年度比 1,195万6,356円の増加（+7.1%）となりました。
 主な要因は、タブレット端末借上料の皆増などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	180,124,032	168,167,676	11,956,356	107.1
議 会 費	180,124,032	168,167,676	11,956,356	107.1
合 計	180,124,032	168,167,676	11,956,356	107.1

2 款 総務費

48億7,131万2,606円

前年度比 14億1,501万2,166円の減少（△22.5%）となりました。
 主な要因は、総務管理費の市民会館費における、市民会館リノベーション工事費の皆減などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 管 理 費	4,375,568,057	5,889,105,904	△ 1,513,537,847	74.3
一 般 管 理 費	950,063,148	709,086,137	240,977,011	134.0
文 書 費	49,120,349	48,350,643	769,706	101.6
秘 書 広 報 費	17,077,671	19,123,613	△ 2,045,942	89.3
危 機 管 理 費	21,343,029	22,981,296	△ 1,638,267	92.9
交 通 安 全 対 策 費	7,354,220	7,156,532	197,688	102.8
諸 費	37,374,805	32,446,685	4,928,120	115.2
財 政 管 理 費	32,824,834	36,917,744	△ 4,092,910	88.9
財 産 管 理 費	206,222,657	199,353,470	6,869,187	103.4
会 計 管 理 費	11,397,349	5,203,058	6,194,291	219.1
政 策 費	851,631,776	817,809,711	33,822,065	104.1
情 報 政 策 費	154,089,984	187,716,676	△ 33,626,692	82.1
情 報 通 信 施 設 費	743,069,570	45,725,697	697,343,873	1625.1
文 化 振 興 費	24,050,260	3,770,443	20,279,817	637.9
中 山 晋 平 記 念 館 費	32,395,422	31,253,272	1,142,150	103.7
高 野 辰 之 記 念 館 費	24,372,866	18,272,846	6,100,020	133.4
ス ポ ー ツ 振 興 費	289,673,171	112,690,646	176,982,525	257.1
市 民 会 館 費	39,915,946	2,536,999,435	△ 2,497,083,489	1.6
基 金 積 立 金	883,591,000	1,054,248,000	△ 170,657,000	83.8

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
徴 税 費	253,251,467	231,911,246	21,340,221	109.2
固定資産 評価審査委員会費	21,100	81,400	△ 60,300	25.9
税務総務費	158,148,621	130,076,859	28,071,762	121.6
賦課徴収費	95,081,746	101,752,987	△ 6,671,241	93.4
戸籍住民基本台帳費	155,195,751	124,711,930	30,483,821	124.4
戸籍住民基本台帳費	155,195,751	124,711,930	30,483,821	124.4
選 挙 費	59,826,583	17,799,798	42,026,785	336.1
選挙管理委員会費	19,038,904	17,236,674	1,802,230	110.5
選挙常時啓発費	194,110	131,236	62,874	147.9
選挙執行費	40,593,569	431,888	40,161,681	9399.1
統 計 調 査 費	15,965,789	11,837,107	4,128,682	134.9
統計調査費	15,965,789	11,837,107	4,128,682	134.9
監 査 委 員 費	11,504,959	10,958,787	546,172	105.0
監査委員費	11,504,959	10,958,787	546,172	105.0
合 計	4,871,312,606	6,286,324,772	△ 1,415,012,166	77.5

★ 主な増減の内容

総務管理費

【 一般管理費 】

- ・ 常勤一般職退職手当 +1億9,746万7,583円
- ・ 非常勤一般職退職手当 +1,428万9,679円

【 諸費 】

- ・ 公会堂建設事業補助金 +348万2,000円
- ・ 防犯灯設置事業補助金 +167万8,269円

【 政策費 】

- ・ 定額減税調整給付金 +3億487万円 (皆増)
- ・ 公共施設解体工事費 +1億7,160万1,276円
- ・ 北信広域連合負担金 +2,573万9,303円
- ・ タイアッププロモーション戦略事業負担金 +270万円 (皆増)

【 情報通信施設費 】

- ・ 情報通信施設更改工事費 +6億7,760万円 (皆増)

【 文化振興費 】

- ・ 信州なかの文化芸術祭事業負担金 +2,000万円 (皆増)

【スポーツ振興費】

- ・ 市民体育館床改修工事費 +7,093万9,000円（皆増）

【市民会館費】

- ・ 市民会館リノベーション工事費 △24億3,453万8,330円（皆減）

【基金積立金】

- ・ 財政調整基金積立金 △2億7,041万6,000円
- ・ 職員退職手当基金積立金 +4,532万3,000円
- ・ ふるさと振興基金積立金 +3,759万3,000円
- ・ 減債基金積立金 +1,677万1,000円

戸籍住民基本台帳費

【戸籍住民基本台帳費】

- ・ 戸籍システム改修等業務委託料（繰越明許） +1,010万6,800円（皆増）

選挙費

【選挙執行費】

- ・ 衆議院議員総選挙費 +1,975万8,467円（皆増）
- ・ 市長選挙費 +1,768万6,172円（皆増）

3 款 民生費 82億8,335万9,564円

前年度比 9億35万7,669円の増加（+12.2%）となりました。

主な要因は、児童福祉費の保育所費における民営化保育所施設整備費等補助金の皆増などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
社会福祉費	4,047,569,009	4,322,341,202	△ 274,772,193	93.6
社会福祉総務費	739,600,349	1,105,536,011	△ 365,935,662	66.9
障がい者福祉費	1,410,434,977	1,328,012,852	82,422,125	106.2
福祉医療費給付費	309,032,386	283,093,222	25,939,164	109.2
高齢者福祉費	863,839,864	911,127,233	△ 47,287,369	94.8
高齢者医療費	627,204,008	605,765,828	21,438,180	103.5
社会就労センター費	73,836,318	67,019,052	6,817,266	110.2
国民年金費	1,196,902	1,517,809	△ 320,907	78.9
人権・男女共同参画費	4,301,000	5,494,555	△ 1,193,555	78.3
人権センター費	18,123,205	14,774,640	3,348,565	122.7

児 童 福 祉 費	3,906,450,500	2,722,869,759	1,183,580,741	143.5
児童福祉総務費	200,971,548	277,904,659	△ 76,933,111	72.3
児童手当費	674,087,711	590,597,993	83,489,718	114.1
母子父子福祉費	155,493,562	4,686,410	150,807,152	3318.0
保育所費	2,668,509,627	1,593,136,227	1,075,373,400	167.5
児童福祉施設費	193,245,515	0	193,245,515	皆増
子ども相談事業費	14,142,537	11,629,897	2,512,640	121.6
放課後児童対策費	0	94,595,318	△ 94,595,318	皆減
児童扶養手当費	0	150,319,255	△ 150,319,255	皆減
生 活 保 護 費	329,340,055	337,790,934	△ 8,450,879	97.5
生活保護総務費	56,962,973	72,347,401	△ 15,384,428	78.7
扶 助 費	272,377,082	265,443,533	6,933,549	102.6
合 計	8,283,359,564	7,383,001,895	900,357,669	112.2

★ 主な増減の内容

社会福祉費

【 社会福祉総務費 】

- ・ 臨時特別給付金（物価高騰対応重点支援分） △ 2億3,408万円
- ・ 臨時特別給付金（住民税均等割のみ課税世帯分） △ 7,730万円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金 △ 2,710万円（皆減）
- ・ 長野県価格高騰特別対策支援給付金 △ 1,980万円（皆減）

【 障がい者福祉費 】

- ・ 就労継続支援給付費 + 3,998万6,181円
- ・ 共同生活援助給付費 + 980万6,411円

【 福祉医療費給付費 】

- ・ 子ども医療費給付金 + 2,054万1,921円

児童福祉費

【 児童手当費 】

- ・ 児童手当給付金 + 7,505万5,000円

【 母子父子福祉費 】

※ 児童扶養手当費を統合

【 保育所費 】

- ・ 民営化保育所施設整備費等補助金 + 10億1,958万3,000円（皆増）

【 児童福祉施設費 】

※ 児童福祉総務費の一部と放課後児童対策費を統合し新設

4款 衛生費**13億5,622万3,032円**

前年度比 3,393万5,646円の増加（+2.6%）となりました。

主な要因は、保健衛生費の保健衛生総務費における、公的病院等運営事業補助金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
保健衛生費	820,542,457	832,966,610	△ 12,424,153	98.5
保健衛生総務費	242,596,128	154,489,723	88,106,405	157.0
健康づくり推進費	124,054,626	133,469,610	△ 9,414,984	92.9
予防費	168,846,772	255,815,553	△ 86,968,781	66.0
母子保健推進費	89,651,976	96,452,681	△ 6,800,705	92.9
保健センター費	11,519,201	10,630,902	888,299	108.4
環境衛生費	92,496,762	94,753,934	△ 2,257,172	97.6
公害対策費	67,799,673	64,265,926	3,533,747	105.5
霊園管理費	2,765,319	2,230,281	535,038	124.0
水道費	20,812,000	20,858,000	△ 46,000	99.8
清掃費	535,680,575	489,320,776	46,359,799	109.5
清掃総務費	436,741,881	399,213,427	37,528,454	109.4
ごみ処理費	98,938,694	90,107,349	8,831,345	109.8
合計	1,356,223,032	1,322,287,386	33,935,646	102.6

★ 主な増減の内容

保健衛生費

【保健衛生総務費】

- ・ 公的病院等運営事業補助金 +7,133万5,000円

【予防費】

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △1億2,129万465円

清掃費

【清掃総務費】

- ・ 北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥） +3,703万8,000円

5款 労働費**3,802万7,274円**

前年度比 804万5,839円の増加（+26.8%）となりました。

主な要因は、労働者福祉事業費における、労働金庫預託金の増加、従業員家賃支援事業補助金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
労働費	38,027,274	29,981,435	8,045,839	126.8
労働諸費	38,027,274	29,981,435	8,045,839	126.8
合計	38,027,274	29,981,435	8,045,839	126.8

★ 主な増減の特徴

労働費

【労働諸費】

- ・ 労働金庫預託金 + 500万円
- ・ 従業員家賃支援事業補助金 + 264万3,361円

6款 農林水産業費**11億4,855万2,725円**

前年度比 1億1,477万918円の減少（△9.1%）となりました。

主な要因は、農業費の農業振興費における、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の減少、きのこ類生産資材高騰対策事業補助金の減少などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
農業費	1,120,655,305	1,217,177,687	△ 96,522,382	92.1
農業委員会費	52,092,281	50,540,830	1,551,451	103.1
農業総務費	619,049,493	627,694,387	△ 8,644,894	98.6
農業振興費	331,281,175	391,066,080	△ 59,784,905	84.7
売れる農業推進費	11,714,836	29,909,973	△ 18,195,137	39.2
農地費	106,517,520	117,966,417	△ 11,448,897	90.3
林業費	27,897,420	46,145,956	△ 18,248,536	60.5
林業振興費	27,897,420	46,145,956	△ 18,248,536	60.5
合計	1,148,552,725	1,263,323,643	△ 114,770,918	90.9

★ 主な増減の内容

農業費

【 農業振興費 】

- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業補助金（繰越明許） △6,401万7,000円（皆減）
- ・ きのご類生産資材高騰対策事業補助金（繰越明許） △1,406万1,000円

【 売れる農業推進費 】

- ・ 多様なマーケティング推進事業委託料 △2,041万800円（皆減）

林業費

【 林業振興費 】

- ・ 里山林整備事業林道等修繕工事費 △954万8,000円（皆減）

7款 商工費 19億3,963万3,108円

前年度比 1億2,353万1,168円の増加（+6.8%）となりました。

主な要因は、商工費の交流推進費における、ふるさと寄附金返礼品に係る経費の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
商 工 費	1,939,633,108	1,816,101,940	123,531,168	106.8
商 工 総 務 費	74,508,723	73,669,221	839,502	101.1
商 工 振 興 費	507,371,362	478,326,611	29,044,751	106.1
観 光 費	82,900,230	116,223,577	△ 33,323,347	71.3
交 流 推 進 費	1,274,852,793	1,147,882,531	126,970,262	111.1
合 計	1,939,633,108	1,816,101,940	123,531,168	106.8

★ 主な増減の内容

商工費

【 観光費 】

- ・ 観光会館給水装置暖房設備取付工事費 △2,364万1,200円（皆減）

【 交流推進費 】

- ・ ふるさと寄附金業務委託料 +1億1,153万1,813円
- ・ ふるさと納税仲介サイト使用料 +1,923万3,162円

8款 土木費**31億9,407万3,595円**

前年度比 1億3,614万1,886円の増加 (+4.5%) となりました。

主な要因は、道路橋梁費の除雪費における、消雪施設修繕工事費の増加などによるものです。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
土木管理費	137,940,212	147,282,501	△ 9,342,289	93.7
土木総務費	85,895,804	72,278,530	13,617,274	118.8
新幹線関連事業対策費	24,600,866	21,477,153	3,123,713	114.5
国土調査費	27,443,542	53,526,818	△ 26,083,276	51.3
道路橋梁費	1,858,373,094	1,685,869,944	172,503,150	110.2
道路橋梁総務費	1,458,689	1,396,064	62,625	104.5
道路台帳費	13,225,476	8,422,172	4,803,304	157.0
道路新設改良費	249,948,005	228,462,316	21,485,689	109.4
道路舗装費	264,239,292	412,884,303	△ 148,645,011	64.0
道路橋梁維持費	536,648,712	475,266,313	61,382,399	112.9
除雪費	792,852,920	559,438,776	233,414,144	141.7
河川費	146,066,660	120,896,519	25,170,141	120.8
河川総務費	5,602,860	4,608,769	994,091	121.6
河川改修費	140,463,800	116,287,750	24,176,050	120.8
都市計画費	1,006,778,429	1,053,032,310	△ 46,253,881	95.6
都市計画総務費	38,590,642	66,025,918	△ 27,435,276	58.4
街路費	51,535,840	46,930,308	4,605,532	109.8
公共下水道費	690,953,000	691,382,000	△ 429,000	99.9
公園緑地費	201,204,242	200,783,530	420,712	100.2
建築景観費	24,494,705	47,910,554	△ 23,415,849	51.1
住宅費	44,915,200	50,850,435	△ 5,935,235	88.3
住宅管理費	44,915,200	50,850,435	△ 5,935,235	88.3
合計	3,194,073,595	3,057,931,709	136,141,886	104.5

★ 主な増減の内容

土木管理費

【 国土調査費 】

- ・ 地籍調査業務委託料 △1,650万円

道路橋梁費

【 道路舗装費 】

- ・ 表層舗装工事費（繰越明許） △9,796万4,000円

【道路橋梁維持費】

- ・ 橋梁修繕工事費（繰越明許） +8,906万2,000円

【除雪費】

- ・ 消雪施設修繕工事費 +1億3,823万9,400円

河川費

【河川総務費】

- ・ 内水排水対策事業委託料 +47万2,694円

【河川改修費】

- ・ 水路改修工事費 +1,262万8,000円（皆増）
- ・ 測量設計委託料（繰越明許） +865万3,000円（皆増）

都市計画費

【都市計画総務費】

- ・ 都市計画基礎調査業務委託料 △409万1,508円（皆減）

【建築景観費】

- ・ 特定空家行政代執行解体工事費 △1,059万3,000円（皆減）
- ・ 民間事業者対象型空き家改修等事業費補助金 △600万円

9款 消防費 8億1,930万5,258円

前年度比 4,580万4,529円の増加（+5.9%）となりました。

主な要因は、常勤消防費における、岳南広域消防組合分担金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
消 防 費	819,305,258	773,500,729	45,804,529	105.9
常 勤 消 防 費	683,160,200	641,793,660	41,366,540	106.4
非 常 勤 消 防 費	106,283,143	100,933,587	5,349,556	105.3
消 防 施 設 費	23,330,995	26,398,366	△ 3,067,371	88.4
水 防 費	6,530,920	4,375,116	2,155,804	149.3
合 計	819,305,258	773,500,729	45,804,529	105.9

★ 主な増減の内容

消防費

【 常勤消防費 】

- ・ 岳南広域消防組合分担金 +3,937万9,000円

【 水防費 】

- ・ 備品購入費（移動式排水ポンプ） +185万9,000円

10款 教育費

18億6,074万8,642円

前年度比 1億4,580万6,249円の増加（+8.5%）となりました。

主な要因は、社会教育費の図書館費における、リニューアル工事費の皆増などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
教育総務費	168,643,883	178,186,003	△ 9,542,120	94.6
教育委員会費	3,004,220	3,059,370	△ 55,150	98.2
教育委員会事務局費	163,416,663	172,615,646	△ 9,198,983	94.7
教職員住宅費	2,177,208	2,473,705	△ 296,497	88.0
奨学基金費	45,792	37,282	8,510	122.8
小学校費	412,032,379	435,352,353	△ 23,319,974	94.6
小学校管理費	183,616,636	246,045,150	△ 62,428,514	74.6
小学校教育振興費	228,415,743	189,307,203	39,108,540	120.7
中学校費	232,600,072	258,783,483	△ 26,183,411	89.9
中学校管理費	117,170,055	144,019,133	△ 26,849,078	81.4
中学校教育振興費	115,430,017	114,764,350	665,667	100.6
社会教育費	567,397,246	390,564,595	176,832,651	145.3
社会教育総務費	53,563,702	49,454,202	4,109,500	108.3
文化財保護費	24,579,087	24,393,615	185,472	100.8
公民館費	220,155,128	143,179,643	76,975,485	153.8
図書館費	212,131,053	98,799,829	113,331,224	214.7
博物館費	56,968,276	74,737,306	△ 17,769,030	76.2
学校給食費	480,075,062	452,055,959	28,019,103	106.2
学校給食センター費	480,075,062	452,055,959	28,019,103	106.2
合計	1,860,748,642	1,714,942,393	145,806,249	108.5

★ 主な増減の内容

小学校費

【 小学校管理費 】

・ 学校施設営繕工事費 △4,698万6,786円

【 小学校教育振興費 】

・ 教師用教科書及び指導書購入費 +2,295万4,949円

中学校費

【 中学校管理費 】

・ 学校施設営繕工事費 △2,348万6,408円

社会教育費

【 公民館費 】

・ 豊田公民館照明LED化工事費 +3,516万7,000円（皆増）

【 図書館費 】

・ リニューアル工事費 +1億751万4,000円（皆増）

学校給食費

【 学校給食センター費 】

・ 賄材料費 +1,417万2,557円

11款 公債費

23億4,007万5,565円

前年度比 7,755万1,164円の増加（+3.4%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
公債費	2,340,075,565	2,262,524,401	77,551,164	103.4
元金	2,281,141,762	2,216,393,538	64,748,224	102.9
利子	58,933,803	46,130,863	12,802,940	127.8
合計	2,340,075,565	2,262,524,401	77,551,164	103.4

13款 災害復旧費**円**

前年度比 1,951万8,000円の減少（皆減）となりました。

（単位：円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	0	17,516,000	△ 17,516,000	皆減
農地農業用施設災害復旧費	0	17,516,000	△ 17,516,000	皆減
公共土木施設災害復旧費	0	2,002,000	△ 2,002,000	皆減
公共土木施設災害復旧費	0	2,002,000	△ 2,002,000	皆減
合 計	0	19,518,000	△ 19,518,000	皆減

6 繰越の状況

翌年度繰越額（継続費逓次繰越と繰越明許費）は、10億9,963万8,000円です。

翌年度へ繰り越すべき財源は 2億2,150万円で、特定財源等（国県支出金及び地方債等）は 8億7,813万8,000円です。

■ 継続費逓次繰越

（単位：円、％）

款	継続費逓次繰越額	特定財源等	翌年度に繰越すべき財源
	A	B	A - B
農 林 水 産 業 費	20,000,000	15,200,000	4,800,000
合 計	20,000,000	15,200,000	4,800,000

農林水産業費

- ・ 農業施設整備事業費（米山ため池整備）

■繰越明許費

(単位：円、%)

款	繰越明許費繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A - B
総務費	137,811,000	122,427,000	15,384,000
民生費	449,027,000	266,980,000	182,047,000
農林水産業費	10,730,000	10,722,000	8,000
土木費	482,070,000	462,809,000	19,261,000
合計	1,079,638,000	862,938,000	216,700,000

総務費

- ・危機管理事業費
- ・地域支え合い商品券事業費
- ・戸籍住民基本台帳事務費

民生費

- ・臨時特別給付金給付事業費
- ・低所得のひとり親世帯支援事業費
- ・価格高騰特別対策支援金給付事業費
- ・保育所民営化推進事業費

農林水産業費

- ・農業振興支援事業費（担い手確保・経営強化支援）
- ・農業施設維持管理事業費（大林池廃止）

土木費

- ・幹線道路整備事業費（篠井間山線、西町21号線、中野14号線、東松川1号線ほか）
- ・生活道路整備事業費（大俣6号線、笠倉壁田橋周辺整備）
- ・舗装事業費（倭7号線、草間栗林線）
- ・道路橋梁維持事業費（519橋、棚山橋、二ツ橋）
- ・通学路安全対策事業費（南宮線1号・2号、若宮田麦線、中野5号線）
- ・河川改修事業費（平野7号線、中野22号線、南宮線2号、袖川）
- ・総合浸水対策事業費（江部地区）

7 施策別主要事業

将来の都市像の実現に向け、後期基本計画で設定した「重点テーマと重点プロジェクト」に沿って、第2次中野市総合計画を推進する事業に取り組みました。

① 若い世代が集まり育つまちを創る

★ 子ども医療費給付金事業 (福祉課)
1億1,683万722円

令和6年8月から子どもの医療費を窓口無料化すると共に、対象を中学卒業から高校生世代（18歳になる年度の3月31日）まで拡大し、子育てしやすい環境を整えました。

★ 保育所遊戯室空調設備設置事業 (保育課)
1,356万3,000円

熱中症対策など園児が安心して快適に遊べる環境を整えるため、遊戯室に空調設備を設置しました。

★ 保育所民営化推進事業 (保育課)
10億1,958万3,000円

民間活力による保育の質の向上を図るため、また、多様性に対応するための選択肢を増やすことを目的に、民設民営事業者へ施設整備費等を補助しました。

★ 図書館リニューアル整備事業 (図書館)
1億751万4,000円

子育て中の世代が集うスペースや遊具が置ける空間を設置した「見守りと交流が行える動のエリア」と、仕事や勉強を目的に来た方が集中できるようなソロワークスペース等を設けた「息抜きもできる静のエリア」を整備しました。

★ 学校給食費軽減事業 (学校給食センター)
1億2,297万3,705円※

児童生徒の学校給食費を1人当たり5割減額から約6割減額に拡大し、さらなる保護者負担の軽減を行いました。（軽減後の給食費 小学校低学年 123円、小学校高学年 134円、中学校 154円）

※給食費軽減による、賄材料費の支出増額分

②

市民がチャレンジしやすいまちを創る

★ 熱意応援します補助金

(市民協働推進室)

106万6,000円

協働による地域づくりの推進と市民活動団体の発掘及び育成を図るため、地域力を向上させる活動を行う市民活動団体に対し、補助金を交付しました。

★ 公会堂建設事業補助金

(市民協働推進室)

576万5,000円

地域コミュニティの意識を高め、住民相互の理解と親睦を深め、連帯意識の向上を図るため、公会堂を建設する事業等に要する経費に対し、補助金を交付しました。

★ カルチャー・アート活動応援補助金

(文化スポーツ振興課)

49万1,000円

市民の主体的な文化芸術活動を支援するため、市民団体が自ら企画運営する文化芸術事業の実施に要する経費に対し、補助金を交付しました。

★ 北信濃ふるさとの森文化公園多目的グラウンド再生事業

(都市建設課)

6,139万1,000円

文化公園多目的グラウンドをアーチェリー場として整備するとともに、多目的トイレ及び障がい者用駐車場の整備を行いました。

★ 新規就農者育成経営開始資金

(農業振興課)

1,950万円

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付しました。

★ にぎわい創生推進事業補助金

(商工観光課)

1,130万3,145円

市街地等のにぎわいを創出するため、市場開拓及び地域経済の活性化、もしくは商店街のにぎわい創生及び販売促進に資する催し物を開催した任意団体に対して補助金を交付しました。

★ 空き店舗活用チャレンジ等支援事業補助金

(商工観光課)

1,648万1,421円

市内空き店舗の早期活用と創業支援、商店街等の魅力向上により地域経済の活性化を図るため、事業者等が空き店舗に出店する際に要する改修及び賃借料等の経費に対し、補助金を交付しました。

★ 産地生産基盤パワーアップ事業補助金

(農業振興課)

2億4,828万円

ぶどう・花きの棚やハウス、かん水設備等の生産資材の導入及び農業機械のリース導入に要する経費に対し、補助金を交付しました。

★ 宿泊施設立地促進事業補助金

(商工観光課)

1,177万9,000円

宿泊施設の立地を促進し、にぎわいの創生及び雇用機会の創出を図り、もって市街地の活性化に資するため、ホテル営業を行う者に対し、補助金を交付しました。

★ マルシェ開催事業補助金

(商工観光課)

120万円

市内のにぎわいを継続して創出するため、市内においてマルシェ（物販イベント）を開催した各種団体や事業者等に対し、補助金を交付しました。

★ 自主防災組織活動支援事業補助金

(危機管理課)

70万円

自主防災組織の育成、確保及び組織強化を図るため、自主防災組織の設立及び活動に必要な経費に対し、補助金を交付しました。

★ 公的病院等運営事業補助金

(健康づくり課)

9,627万6,000円

救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、不採算地区の中核病院を支援するとともに、併せて救急告示病院に対し、補助金を交付しました。

★ シルバーいきいき応援券給付事業

(高齢者支援課)

3,598万8,355円

70歳以上の高齢者に交付していた「シルバー乗車券・温泉等利用助成券」について、名称を変更し、理・美容院のほか、事業所が行う生活支援サービスでも利用できるように拡大しました。

★ 耐震改修事業補助金

(都市建設課)

200万円

地震に対する建築物の安全性の向上を図ることにより災害に強いまちづくりを推進するため、対象住宅の耐震改修工事等を行う者に対し、補助金を交付しました。

★ 住宅防災・衛生機能向上事業補助金

(都市建設課)

241万円

既存の住宅本体の安全性、耐久性、防災機能及び衛生機能の向上を図ることにより、市民の住生活の安定を確保するため、住宅防災・衛生機能向上事業を実施する者に対し、補助金を交付しました。

⑤

公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

★ 電子入札等システム導入・運用事業

(企画財政課)

538万4,017円

入札・契約手続きのデジタル化の推進に基づき、長野県及び県内市町村間におけるシステムの共同利用化を実施するため、電子入札等システムを導入しました。

★ 議会デジタル化事業

(議会事務局)

201万4,799円

タブレットやペーパーレス会議システムを導入し、議会のデジタル化を進め、議会運営の効率化及び省資源化を図りました。

★ 地域情報配信システム導入事業

(企画財政課)

1,364万5,500円

令和5年度の試行導入に伴う利用者アンケートなど検証の結果を踏まえ、音声告知放送に代わる新たな地域情報配信システムを導入しました。

★ 小学校プール授業改善事業

(学校教育課)

794万9,920円

小学校プールの老朽化のため、市内屋内温水プールにおいて水泳授業を行いました。

★ 公共施設解体事業

(公共施設マネジメント推進室)

1億7,714万6,376円

旧中野高校及び旧南宮庁舎について、個別施設計画に基づき解体しました。

★ 既存住宅エネルギー自立化補助金

(生活環境課)

315万円

市内の温室効果ガス排出量の削減を図るため、太陽光発電及び蓄電システム設置等に要する費用の一部を補助しました。

★ 環境イベント開催事業

(生活環境課)

54万1,981円

環境啓発及び環境学習の発表の場を設けるため、環境イベントを行いました。

★ 市有施設照明LED化事業

(各施設所管課)

2億1,568万3,600円

小中学校、市内体育施設、中山晋平記念館、高野辰之記念館、中野社会就労センター、市内公衆トイレ、4公民館、図書館の照明をLEDに改修し、脱炭素化を推進しました。

★ 生ごみ堆肥化機器等購入費助成金

(生活環境課)

206万4,753円

ごみの減量及びごみに対する市民意識の高揚を図るため、生ごみ堆肥化機器等の購入に要する経費に対し、助成金を交付しました。

特別会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **105億568万9,483円** (前年度比+1.7%)

(前年度 103億3,423万6,119円)

前年度比 1億7,145万3,364円の増加となりました。

■ 歳出総額 **103億535万5,745円** (前年度比+0.3%)

(前年度 102億7,411万939円)

前年度比 3,124万4,806円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

2億33万3,738円 (前年度比+233.2%)

(前年度 6,012万5,180円)

前年度比 1億4,020万8,558円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

2億33万3,738円 (前年度比+233.2%)

(前年度 6,012万5,180円)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覽

(単位：円、%)

会計名	区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	4,943,758,667	5,007,590,758	△ 63,832,091	98.7
	歳出総額	4,838,937,145	4,983,175,818	△ 144,238,673	97.1
	歳入歳出差引額①	104,821,522	24,414,940	80,406,582	429.3
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	104,821,522	24,414,940	80,406,582	429.3
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	738,937,095	633,173,681	105,763,414	116.7
	歳出総額	726,407,845	614,701,881	111,705,964	118.2
	歳入歳出差引額①	12,529,250	18,471,800	△ 5,942,550	67.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	12,529,250	18,471,800	△ 5,942,550	67.8
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,819,357,488	4,690,810,119	128,547,369	102.7
	歳出総額	4,737,085,370	4,674,103,417	62,981,953	101.3
	歳入歳出差引額①	82,272,118	16,706,702	65,565,416	492.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	82,272,118	16,706,702	65,565,416	492.4
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	707,208	692,155	15,053	102.2
	歳出総額	561,702	577,766	△ 16,064	97.2
	歳入歳出差引額①	145,506	114,389	31,117	127.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	145,506	114,389	31,117	127.2
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	506,678	410,783	95,895	123.3
	歳出総額	287,859	284,156	3,703	101.3
	歳入歳出差引額①	218,819	126,627	92,192	172.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	218,819	126,627	92,192	172.8
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	2,422,347	1,558,623	863,724	155.4
	歳出総額	2,075,824	1,267,901	807,923	163.7
	歳入歳出差引額①	346,523	290,722	55,801	119.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	346,523	290,722	55,801	119.2
合 計	歳入総額	10,505,689,483	10,334,236,119	171,453,364	101.7
	歳出総額	10,305,355,745	10,274,110,939	31,244,806	100.3
	歳入歳出差引額①	200,333,738	60,125,180	140,208,558	333.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	200,333,738	60,125,180	140,208,558	333.2

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が49億4,375万8,667円で、前年度比6,383万2,091円の減少（△1.3%）、歳出が48億3,893万7,145円で、前年度比1億4,423万8,673円の減少（△2.9%）となりました。

■ 歳入

社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増加に伴い、国庫支出金は388万3,000円で、前年度比373万9,000円の増加（+2596.5%）となりました。保険給付費等交付金の減少に伴い、県支出金は34億2,856万1,168円で、前年度比7,147万5,135円の減少（△2.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国民健康保険税	1,099,263,029	1,094,006,605	5,256,424	100.5
使用料及び手数料	417,500	473,571	△ 56,071	88.2
国庫支出金	3,883,000	144,000	3,739,000	2696.5
県支出金	3,428,561,168	3,500,036,303	△ 71,475,135	98.0
財産収入	259,751	205,807	53,944	126.2
繰入金	332,223,860	325,519,076	6,704,784	102.1
繰越金	24,414,940	29,009,791	△ 4,594,851	84.2
諸収入	54,735,419	58,195,605	△ 3,460,186	94.1
合計	4,943,758,667	5,007,590,758	△ 63,832,091	98.7

■ 歳出

療養給付費の減少などに伴い、保険給付費が前年度比9,601万2,717円の減少（△2.8%）となりました。

一般被保険者医療給付費分の減少に伴い、国民健康保険事業費納付金が前年度比4,379万5,311円の減少（△3.3%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	72,391,069	65,950,043	6,441,026	109.8
保険給付費	3,353,039,572	3,449,052,289	△ 96,012,717	97.2
国民健康保険事業費納付金	1,288,370,097	1,332,165,408	△ 43,795,311	96.7
保健事業費	62,969,784	63,921,487	△ 951,703	98.5
基金積立金	24,644,940	29,074,791	△ 4,429,851	84.8
諸支出金	37,521,683	43,011,800	△ 5,490,117	87.2
合計	4,838,937,145	4,983,175,818	△ 144,238,673	97.1

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が7億3,893万7,095円で、前年度比1億576万3,414円の増加（+16.7%）、歳出が7億2,640万7,845円で、前年度比1億1,170万5,964円の増加（+18.2%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比8,160万2,450円の増加（+17.3%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
後期高齢者医療保険料	552,899,450	471,297,000	81,602,450	117.3
使用料及び手数料	45,000	47,400	△ 2,400	94.9
繰入金	167,079,545	152,061,881	15,017,664	109.9
繰越金	18,471,800	8,101,800	10,370,000	228.0
諸収入	441,300	1,665,600	△ 1,224,300	26.5
合計	738,937,095	633,173,681	105,763,414	116.7

■ 歳出

保険給付費及び保険料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比1億1,078万9,957円の増加（+18.5%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	16,963,916	15,902,309	1,061,607	106.7
後期高齢者医療広域連合納付金	709,119,229	598,329,272	110,789,957	118.5
諸支出金	324,700	470,300	△ 145,600	69.0
合計	726,407,845	614,701,881	111,705,964	118.2

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が48億1,935万7,488円で、前年度比1億2,854万7,369円の増加（+2.7%）、歳出が47億3,708万5,370円で、前年度比6,298万1,953円の増加（+1.3%）となりました。

■ 歳入

特別徴収分の増加などに伴い、保険料が前年度比5,644万4,290円の増加（+5.9%）となったほか、介護給付費準備基金繰入金の増加などに伴い、繰入金が前年度比8,888万3,187円の増加（+12.3%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
保 険 料	1,006,715,390	950,271,100	56,444,290	105.9
使用料及び手数料	61,900	68,100	△ 6,200	90.9
国 庫 支 出 金	1,089,924,552	1,082,238,515	7,686,037	100.7
支 払 基 金 交 付 金	1,226,255,322	1,200,377,604	25,877,718	102.2
県 支 出 金	669,228,784	664,654,190	4,574,594	100.7
財 産 収 入	365,129	190,903	174,226	191.3
繰 入 金	809,434,307	720,551,120	88,883,187	112.3
繰 越 金	16,706,702	71,632,517	△ 54,925,815	23.3
諸 収 入	665,402	826,070	△ 160,668	80.6
合 計	4,819,357,488	4,690,810,119	128,547,369	102.7

■ 歳出

介護サービス事業費の増加に伴い、保険給付費が前年度比1億116万408円の増加（+2.4%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	90,803,101	87,277,306	3,525,795	104.0
保 険 給 付 費	4,390,396,661	4,289,236,253	101,160,408	102.4
基 金 積 立 金	365,129	40,631,549	△ 40,266,420	0.9
地 域 支 援 事 業 費	229,907,389	218,267,223	11,640,166	105.3
諸 支 出 金	25,613,090	38,691,086	△ 13,077,996	66.2
合 計	4,737,085,370	4,674,103,417	62,981,953	101.3

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入が70万7,208円で、前年度比1万5,053円の増加（+2.2%）、歳出が56万1,702円で、前年度比1万6,064円の減少（△2.8%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	318,819	316,576	2,243	100.7
繰 入 金	274,000	0	274,000	皆増
繰 越 金	114,389	375,579	△ 261,190	30.5
合 計	707,208	692,155	15,053	102.2

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	290,568	269,986	20,582	107.6
事 業 費	271,134	307,780	△ 36,646	88.1
合 計	561,702	577,766	△ 16,064	97.2

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入が50万6,678円で、前年度比9万5,895円の増加（+23.3%）、歳出が28万7,859円で、前年度比3,703円の増加（+1.3%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	13,312	11,898	1,414	111.9
繰 入 金	317,000	262,000	55,000	121.0
繰 越 金	126,627	127,285	△ 658	99.5
諸 収 入	49,739	9,600	40,139	518.1
合 計	506,678	410,783	95,895	123.3

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	287,859	284,156	3,703	101.3
合 計	287,859	284,156	3,703	101.3

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入が242万2,347円で、前年度比86万3,724円の増加（+55.4%）、歳出が207万5,824円で、前年度比80万7,923円の増加（+63.7%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,325,625	1,229,790	95,835	107.8
繰 越 金	290,722	322,833	△ 32,111	90.1
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
繰 入 金	800,000	0	800,000	皆増
合 計	2,422,347	1,558,623	863,724	155.4

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	2,075,824	1,267,901	807,923	163.7
合 計	2,075,824	1,267,901	807,923	163.7

企業会計決算概要

1 概況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額18億3,425万3,901円、支出総額17億8,174万2,449円、差引5,251万1,452円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額18億8,245万4,641円、支出総額23億7,964万5,915円で、不足する額4億9,719万1,274円は、過年度分損益勘定留保資金1,656万73円、当年度分損益勘定留保資金4億5,143万9,058円及び当年度分消費税等資本的収支調整額2,919万2,143円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A - B	A / B
下水道事業会計	収益的 収支	収入	1,834,253,901	1,908,978,450	△ 74,724,549	96.1
		支出	1,781,742,449	1,834,235,272	△ 52,492,823	97.1
		収支	52,511,452	74,743,178	△ 22,231,726	70.3
	資本的 収支	収入	1,882,454,641	1,645,257,550	237,197,091	114.4
		支出	2,379,645,915	2,117,558,568	262,087,347	112.4
		収支	△ 497,191,274	△ 472,301,018	△ 24,890,256	105.3

水道事業会計

収益的収支は、収入総額12億1,066万3,550円、支出総額8億4,469万8,434円、差引3億6,596万5,116円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額6億7,863万8,601円、支出総額13億3,533万9,433円で、不足する額6億5,670万832円は、過年度分損益勘定留保資金4億4,375万252円、建設改良積立金2億円及び過年度分消費税等資本的収支調整額1,295万580円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A - B	A / B
水道事業会計	収益的 収支	収入	1,210,663,550	1,142,823,430	67,840,120	105.9
		支出	844,698,434	866,886,785	△ 22,188,351	97.4
		収支	365,965,116	275,936,645	90,028,471	132.6
	資本的 収支	収入	678,638,601	127,762,350	550,876,251	531.2
		支出	1,335,339,433	600,142,858	735,196,575	222.5
		収支	△ 656,700,832	△ 472,380,508	△ 184,320,324	139.0

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は6億8,150万4,245円（消費税別）で、前年度比1,099万3,672円の減少となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道90.7%、農業集落排水施設81.8%、市全体では89.1%となっています。

■ 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 収 益	766,495,466	780,203,496	△ 13,708,030	98.2
営 業 外 収 益	1,067,758,435	1,128,774,954	△ 61,016,519	94.6
合 計	1,834,253,901	1,908,978,450	△ 74,724,549	96.1

■ 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 費 用	1,602,931,709	1,646,812,152	△ 43,880,443	97.3
営 業 外 費 用	178,026,073	187,423,120	△ 9,397,047	95.0
特 別 損 失	784,667	0	784,667	皆増
合 計	1,781,742,449	1,834,235,272	△ 52,492,823	97.1

資本的収入及び支出

収入総額は18億8,245万4,641円で、前年度比2億3,719万7,091円の増加、支出総額は23億7,964万5,915円で、前年度比2億6,208万7,347円の増加となりました。

■ 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
企 業 債	874,400,000	809,700,000	64,700,000	108.0
出 資 金	624,300,000	570,764,000	53,536,000	109.4
補 助 金	361,436,200	231,211,300	130,224,900	156.3
工 事 負 担 金	15,576,880	33,582,250	△ 18,005,370	46.4
固 定 資 産 売 却 代 金	8,241	0	8,241	皆増
そ の 他 資 本 収 入	6,733,320	0	6,733,320	皆増
合 計	1,882,454,641	1,645,257,550	237,197,091	114.4

■ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
建 設 改 良 費	818,955,306	568,338,284	250,617,022	144.1
企 業 債 償 還 金	1,560,684,009	1,549,210,699	11,473,310	100.7
諸 費	6,600	9,585	△ 2,985	68.9
合 計	2,379,645,915	2,117,558,568	262,087,347	112.4

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は 9億1,999万5,783円（消費税別）で、前年度比989万2,599円の増加となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用60.1%、工場用18.3%、営業用10.7%、農業用6.8%等となっています。

■ 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 収 益	1,049,347,275	1,035,449,111	13,898,164	101.3
営 業 外 収 益	161,251,891	103,788,319	57,463,572	155.4
特 別 利 益	64,384	3,586,000	△ 3,521,616	1.8
合 計	1,210,663,550	1,142,823,430	67,840,120	105.9

■ 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
営 業 費 用	777,628,689	782,852,522	△ 5,223,833	99.3
営 業 外 費 用	66,594,594	84,034,263	△ 17,439,669	79.2
特 別 損 失	475,151	0	475,151	皆増
合 計	844,698,434	866,886,785	△ 22,188,351	97.4

資本的収入及び支出

収入総額は 6億7,863万8,601円で、前年度比5億5,087万6,251円の増加、支出総額は 13億3,533万9,433円で、前年度比7億3,519万6,575円の増加となりました。

■ 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
企 業 債	641,200,000	98,200,000	543,000,000	653.0
負 担 金	17,106,000	17,080,000	26,000	100.2
工 事 負 担 金	17,422,346	10,520,400	6,901,946	165.6
他 会 計 工 事 負 担 金	2,474,300	1,781,950	692,350	138.9
固 定 資 産 売 却 代 金	435,955	180,000	255,955	242.2
合 計	678,638,601	127,762,350	550,876,251	531.2

■ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
建 設 改 良 費	912,492,356	172,327,784	740,164,572	529.5
企 業 債 償 還 金	222,847,077	227,815,074	△ 4,967,997	97.8
投 資 有 価 証 券 購 入 費	200,000,000	200,000,000	0	100.0
合 計	1,335,339,433	600,142,858	735,196,575	222.5

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されています。令和6年度については、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の控除は発生しなかったため、一般会計と同額の決算となりました。

1 概況

■ 歳入総額 **267億1,808万7千円** (前年度比 △1.1 %)

(前年度 270億645万2千円)

前年度比 2億8,836万5千円の減少となりました。

■ 歳出総額 **260億3,143万5千円** (前年度比 △0.3 %)

(前年度 260億9,760万6千円)

前年度比 6,617万1千円の減少となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

6億8,665万2千円 (前年度比 △24.4 %)

(前年度 9億884万6千円)

前年度比 2億2,219万4千円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2億2,150万円（継続費逐次繰越及び繰越明許費）です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）

4億6,515万2千円 (前年度比 △29.5 %)

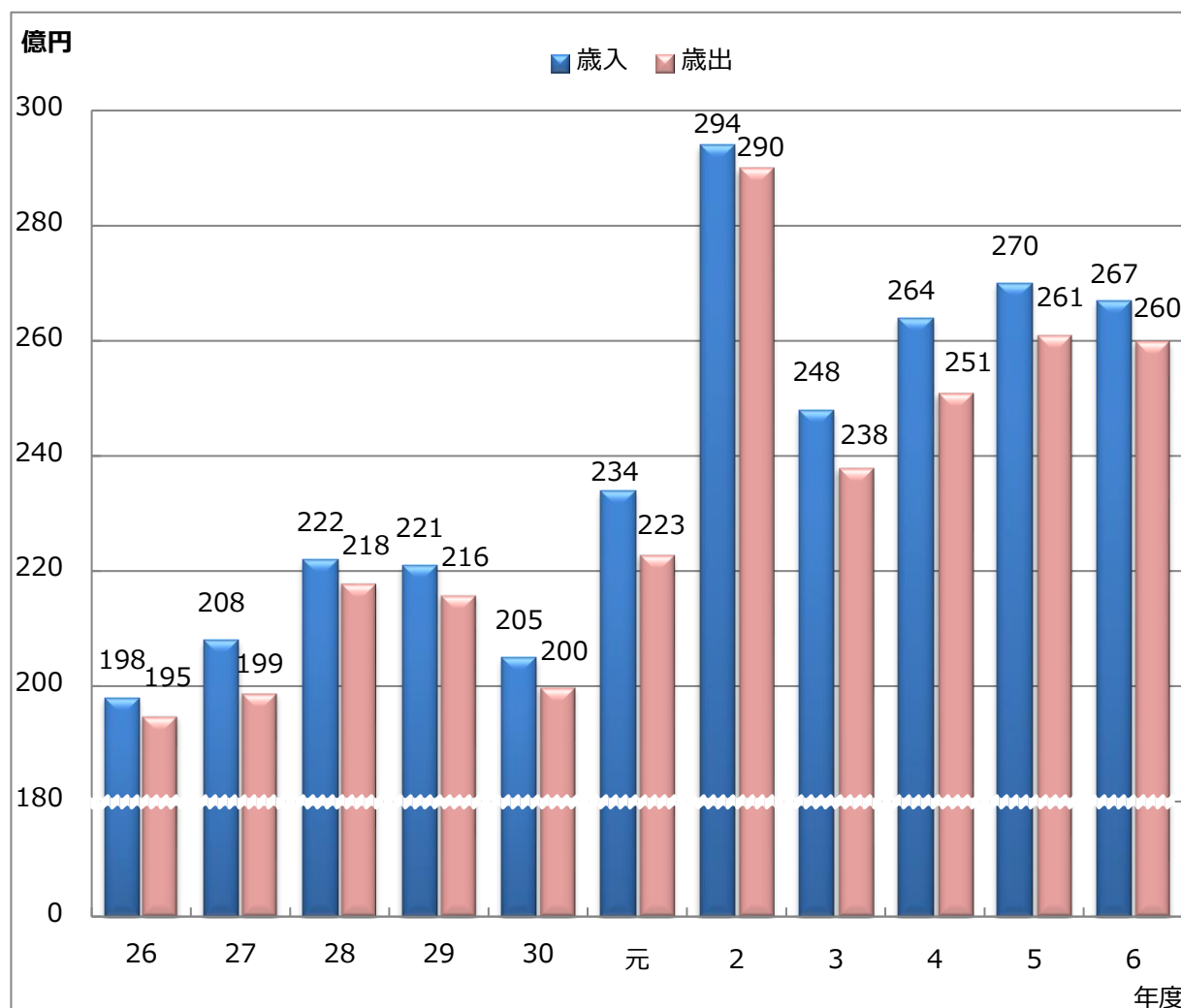
(前年度 6億5,963万4千円)

前年度比 1億9,448万2千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	26,718,087	27,006,452	△ 288,365	98.9
歳出総額	26,031,435	26,097,606	△ 66,171	99.7
歳入歳出差引額①	686,652	908,846	△ 222,194	75.6
翌年度へ繰越すべき財源②	221,500	249,212	△ 27,712	88.9
実質収支額① - ②	465,152	659,634	△ 194,482	70.5

普通会計決算額の推移



2 歳入決算の状況

■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、地方特例交付金 1億8,346万6千円の増加（+443.2%）です。この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の皆増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、市債 13億4,467万1千円の減少（△42.1%）です。この主な要因は、市民会館リノベーション工事に伴い発行した総務債のうち公共施設等適正管理推進事業債の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和6年度		令和5年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	6,750,232	25.3	7,054,557	26.1	△ 304,325	95.7
地 方 譲 与 税	242,853	0.9	238,788	0.9	4,065	101.7
利 子 割 交 付 金	2,334	0.0	1,663	0.0	671	140.3
配 当 割 交 付 金	42,033	0.2	30,622	0.1	11,411	137.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,121	0.2	30,678	0.1	25,443	182.9
法 人 事 業 税 交 付 金	106,634	0.4	98,563	0.4	8,071	108.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,448	4.2	1,106,979	4.1	13,469	101.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,212	0.0	7,805	0.0	△ 593	92.4
環 境 性 能 割 交 付 金	24,921	0.1	19,650	0.1	5,271	126.8
地 方 特 例 交 付 金	224,863	0.8	41,397	0.2	183,466	543.2
地 方 交 付 税	5,770,119	21.6	5,189,730	19.2	580,389	111.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,093	0.0	4,194	0.0	△ 101	97.6
分 担 金 及 び 負 担 金	36,315	0.1	39,128	0.1	△ 2,813	92.8
使 用 料 及 び 手 数 料	270,841	1.0	283,590	1.1	△ 12,749	95.5
国 庫 支 出 金	3,385,699	12.7	2,772,787	10.3	612,912	122.1
県 支 出 金	1,465,702	5.5	1,490,273	5.5	△ 24,571	98.4
財 産 収 入	88,216	0.3	188,601	0.7	△ 100,385	46.8
寄 附 金	2,306,371	8.6	2,256,859	8.4	49,512	102.2
繰 入 金	1,222,821	4.6	912,148	3.4	310,673	134.1
繰 越 金	908,846	3.4	1,303,107	4.8	△ 394,261	69.7
諸 収 入	829,972	3.1	739,221	2.7	90,751	112.3
市 債	1,851,441	6.9	3,196,112	11.8	△ 1,344,671	57.9
合 計	26,718,087	100.0	27,006,452	100.0	△ 288,365	98.9

3 歳出決算の状況

■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、民生費 12億2,723万2千円の増加（+16.6%）です。この主な要因は、民営化保育所施設整備費等補助金の皆増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費 19億6,907万3千円の減少（△32.3%）です。この主な要因は市民会館リノベーション工事費の皆減などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和6年度		令和5年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
議 会 費	182,864	0.7	167,633	0.6	15,231	109.1
総 務 費	4,120,650	15.8	6,089,723	23.3	△ 1,969,073	67.7
民 生 費	8,631,122	33.2	7,403,890	28.4	1,227,232	116.6
衛 生 費	1,376,082	5.3	1,343,493	5.1	32,589	102.4
労 働 費	37,627	0.1	29,981	0.1	7,646	125.5
農 林 水 産 業 費	1,154,021	4.4	1,266,708	4.9	△ 112,687	91.1
商 工 費	1,936,734	7.4	1,813,435	6.9	123,299	106.8
土 木 費	3,185,569	12.2	3,050,396	11.7	135,173	104.4
消 防 費	825,063	3.2	776,860	3.0	48,203	106.2
教 育 費	2,241,628	8.6	1,873,445	7.2	368,183	119.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	19,518	0.1	△ 19,518	皆減
公 債 費	2,340,075	9.0	2,262,524	8.7	77,551	103.4
合 計	26,031,435	100.0	26,097,606	100.0	△ 66,171	99.7

■ 性質別決算状況

義務的経費

扶助費は、定額減税調整給付金の皆増などにより、前年度比 8,100万3千円の増加（+2.6%）となりました。

公債費は、前年度比 7,755万1千円の増加（+3.4%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、市民会館リノベーション工事費の皆減などにより、前年度比 18億4,163万3千円の減少（△38.2%）となりました。

災害復旧費は、令和4年9月大雨農地農業用施設災害復旧事業費（繰越明許）の皆減などにより、前年度比 1,951万8千円の減少（皆減）となりました。

その他

補助費等は、民営化保育所施設整備費等補助金の皆増などにより、前年度比 11億4,553万8千円の増加（+28.1%）となりました。

積立金は、財政調整基金積立金の減少などにより、前年度比 1億6,205万9千円の減少（△15.1%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		令和6年度		令和5年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	4,038,610	15.5	3,766,011	14.4	272,599	107.2
	扶助費	3,154,406	12.1	3,073,403	11.8	81,003	102.6
	公債費	2,340,075	9.0	2,262,524	8.7	77,551	103.4
投資的 経費	普通建設事業費	2,983,565	11.5	4,825,198	18.5	△ 1,841,633	61.8
	災害復旧事業費	0	0.0	19,518	0.1	△ 19,518	皆減
その他	物件費	4,811,108	18.5	4,516,615	17.3	294,493	106.5
	維持補修費	572,249	2.2	493,034	1.9	79,215	116.1
	補助費等	5,224,669	20.1	4,079,131	15.6	1,145,538	128.1
	積立金	907,747	3.5	1,069,806	4.1	△ 162,059	84.9
	投資・出資金 貸付金	325,000	1.2	359,489	1.4	△ 34,489	90.4
	繰出金	1,674,006	6.4	1,632,877	6.3	41,129	102.5
合計		26,031,435	100.0	26,097,606	100.0	△ 66,171	99.7

基金の状況

令和6年度末の一般会計基金残高は、103億4,081万7千円で、前年度比で8億57万6千円の減少となりました。

(単位：千円)

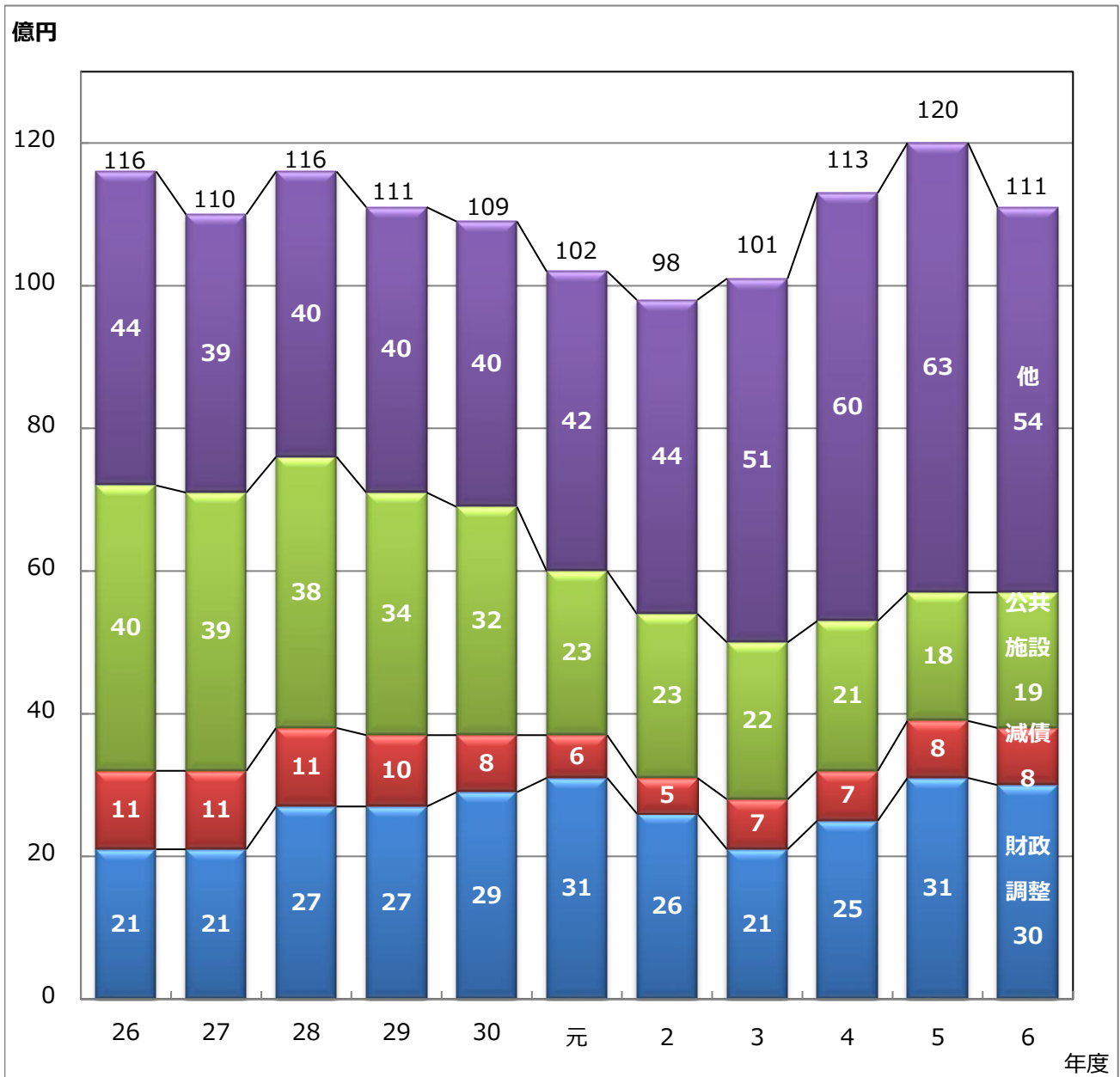
基金名	令和5年度末 現在高 A	令和6年度中 増減高 B	令和6年度末 現在高 A + B
● 財政調整基金	3,138,149	△ 154,055	2,984,094
● 減債基金	776,444	47,556	824,000
● 公共施設等整備基金	1,790,711	108,100	1,898,811
● 合併振興基金	1,374,697	△ 10,485	1,364,212
● 職員退職手当基金	1,140,405	△ 68,999	1,071,406
● 車両購入基金	23,100	50	23,150
● ふるさと振興基金	1,826,517	△ 722,501	1,104,016
● 文化芸術振興基金	16,868	420	17,288
● 情報通信施設整備基金	12,712	4,139	16,851
● 社会福祉基金	485,267	0	485,267
● 農業農村活性化基金	55,544	51	55,595
● 森林経営管理基金	40,921	8,210	49,131
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	201	1	202
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	0	0	0
● 渇水対策基金	459,857	△ 13,063	446,794
国民健康保険財政調整基金	287,040	24,645	311,685
介護給付費準備基金	403,488	△ 99,635	303,853
☆ 奨学基金	167,590	36	167,626
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,001	0	1,001
合計	12,000,512	△ 875,530	11,124,982
● 一般会計分	11,141,393	△ 800,576	10,340,817
● うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	5,705,304	1,601	5,706,905

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、前年度比 160万1千円の増加となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

市債残高の状況

市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めました。

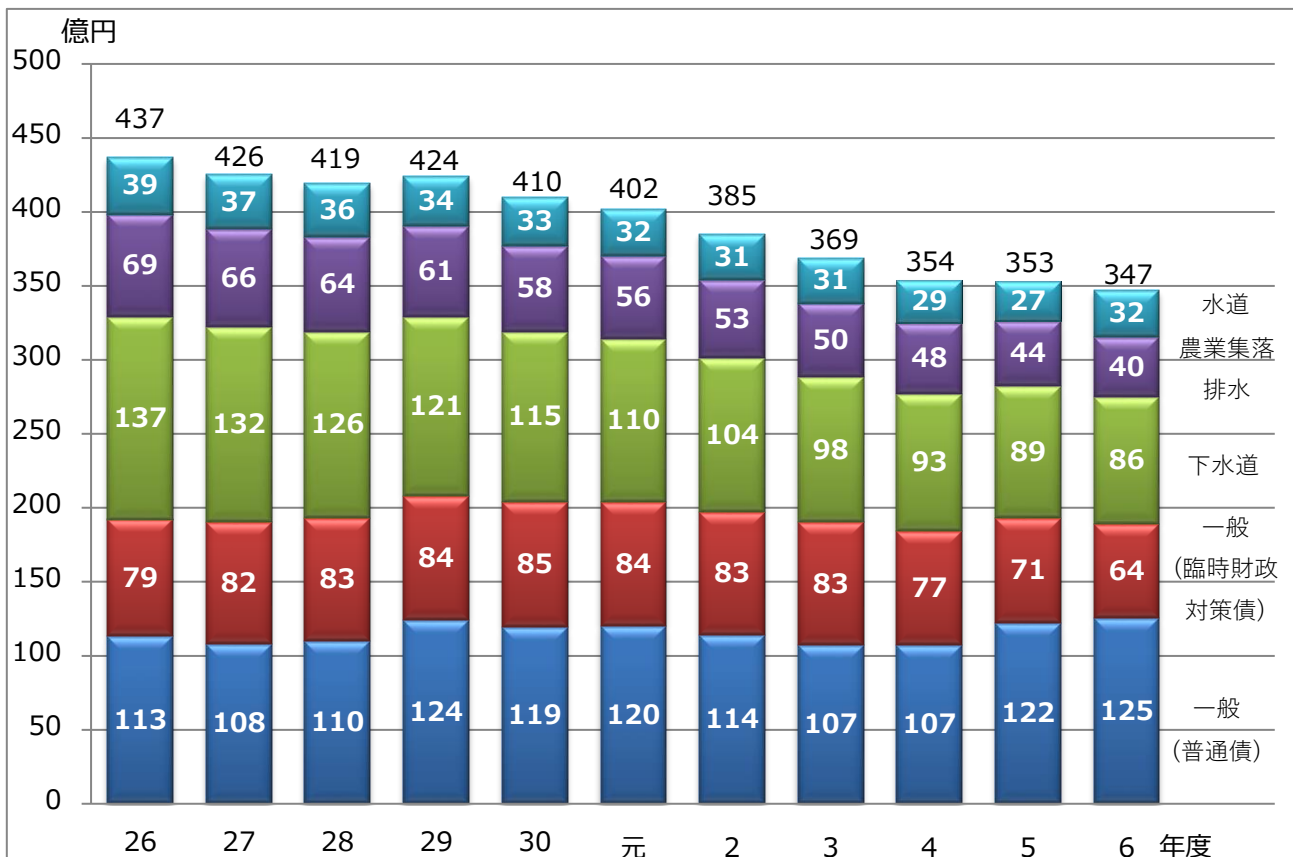
年度末の一般会計市債残高は188億9,204万5,719円で、前年度比4億2,970万762円の減少となりました。

(会計別市債残高)

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度中 増減高 B	令和6年度末 現在高 A+B
一 般 会 計	19,321,746,481	△ 429,700,762	18,892,045,719
臨時財政対策債	7,094,232,704	△ 665,012,825	6,429,219,879
その他	12,227,513,777	235,312,063	12,462,825,840
下 水 道 事 業 会 計	13,311,681,304	△ 686,284,009	12,625,397,295
下 水 道	8,919,112,577	△ 320,778,226	8,598,334,351
農 業 集 落 排 水	4,392,568,727	△ 365,505,783	4,027,062,944
水 道 事 業 会 計	2,738,423,586	418,352,923	3,156,776,509
合 計	35,371,851,371	△ 697,631,848	34,674,219,523

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均(令和6年度は令和4年度から令和6年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3カ年平均(令和6年度は令和4年度から令和6年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いこととなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の割合を表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の割合を示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

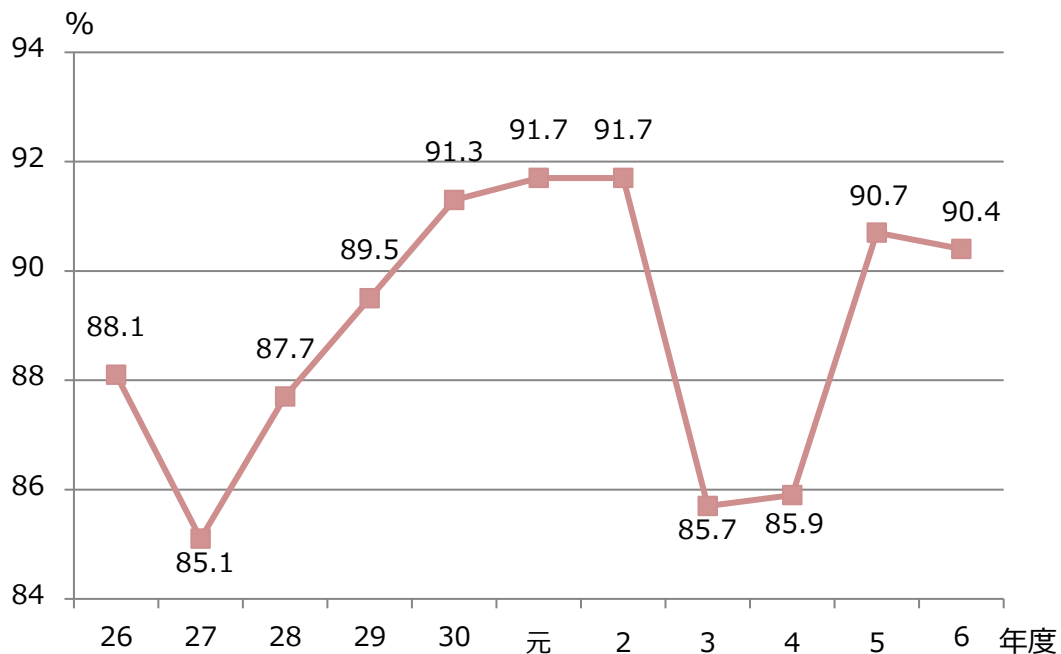
なお、この指標が経営健全化基準である20%を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むこととなります。

経常収支比率

90.4%

経常収支比率は 90.4%で、前年度より0.3ポイント減少しました。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 A - B
経常収支比率	90.4%	90.7%	△ 0.3

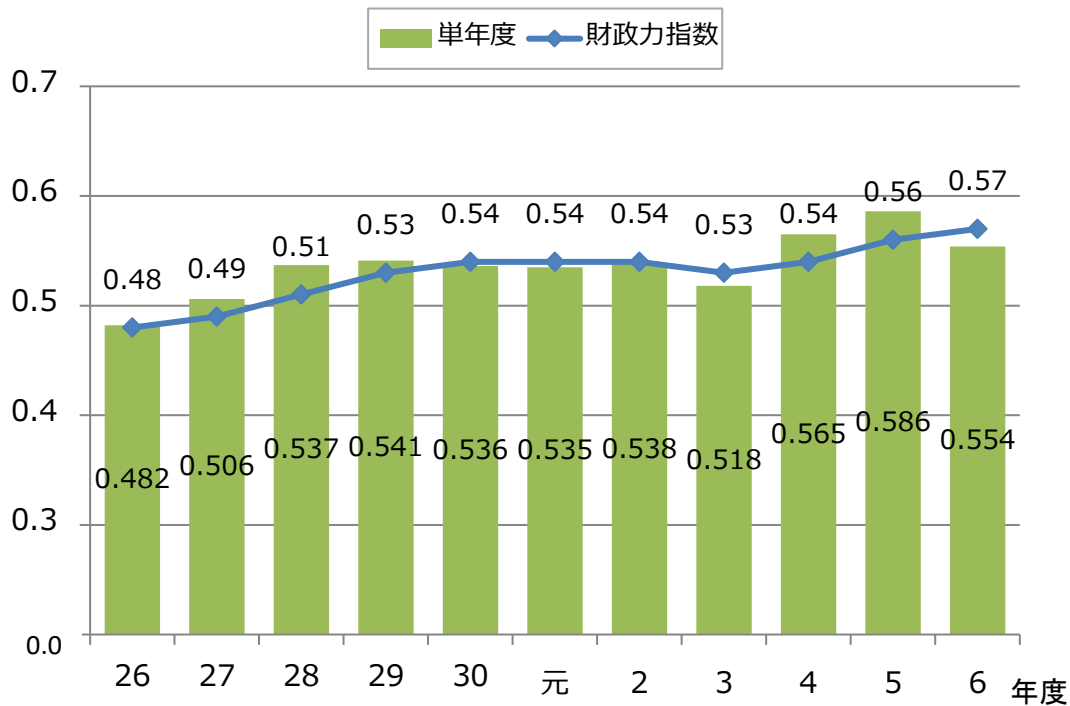


財政力指数

0.57

財政力指数は 0.57で、前年度より0.01ポイント増加しました。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 A - B
財政力指数	0.57	0.56	0.01



実質赤字比率

—

連結実質赤字比率

—

実質公債費比率

5.8%

将来負担比率

—

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

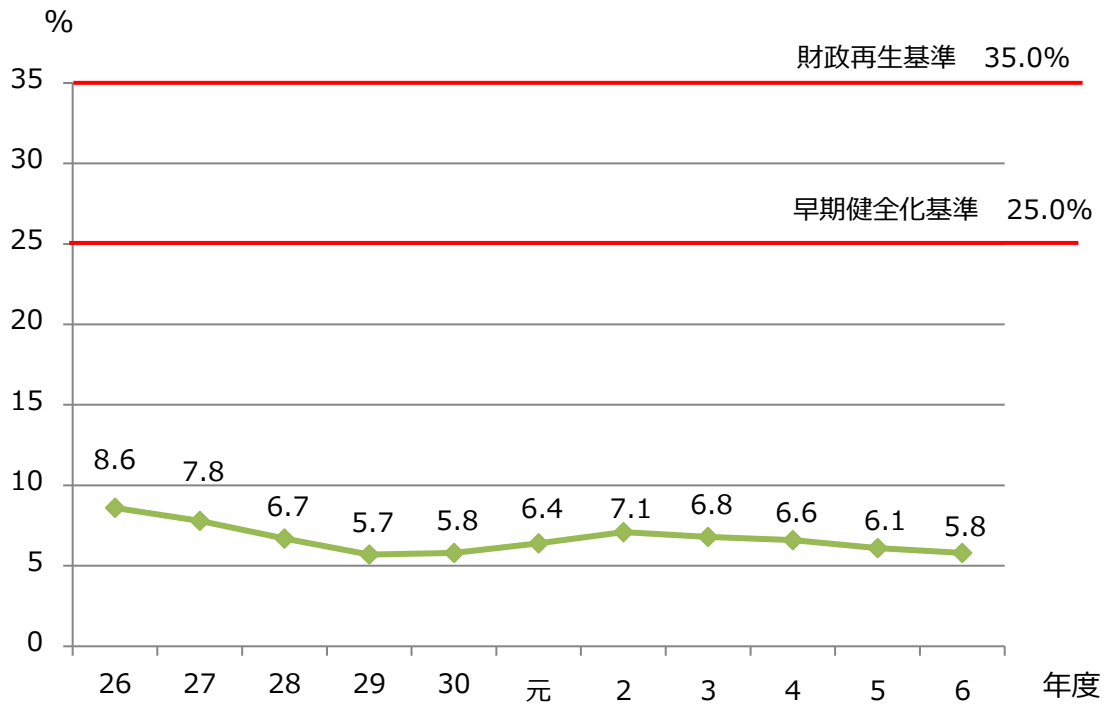
連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

実質公債費比率は 5.8%で、前年度より0.3ポイント改善しました。

将来負担比率は、前年度同様、算定の結果マイナスとなったため、「—」で記載しています。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 A - B
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	5.8%	6.1%	△ 0.3
将来負担比率	—	—	—

実質公債費比率の推移



資金不足比率

資金不足比率は、前年度同様、資金不足が生じていないため数値はありません。

区分	資金不足比率		前年度比較 A - B
	令和6年度 A	令和5年度 B	
下水道事業会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

※経営健全化基準：20%

中 野 市

令和7年8月発行

総務部 企画財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<https://www.city.nakano.nagano.jp/>